

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第35期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	Jトラスト株式会社
【英訳名】	J Trust Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤澤 信義
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(4330)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒田 一紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(4330)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒田 一紀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等						
営業収益	千円	4,968,300	3,201,633	4,946,784	16,541,192	16,908,967
経常利益	千円	499,818	31,095	296,249	4,303,054	4,323,872
当期純利益又は当期純損失 ()	千円	3,094,327	100,647	306,755	4,108,034	3,233,448
包括利益	千円	-	-	-	-	3,240,788
純資産額	千円	7,838,026	6,562,072	6,846,338	11,005,987	13,961,944
総資産額	千円	34,353,053	12,189,138	39,811,155	37,999,566	37,862,546
1株当たり純資産額	円	235.55	238.26	248.28	370.06	464.78
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	円	114.22	3.65	11.14	139.12	108.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	138.23	107.70
自己資本比率	%	18.9	53.8	17.2	28.9	36.7
自己資本利益率	%	40.01	1.54	4.58	46.14	26.01
株価収益率	倍	-	33.39	6.37	1.65	3.73
営業活動によるキャッシュ・ フロー	千円	2,069,850	15,924,595	2,847,542	6,819,489	9,234,864
投資活動によるキャッシュ・ フロー	千円	427,070	475,031	1,997,696	34,162	310,012
財務活動によるキャッシュ・ フロー	千円	2,518,874	15,615,772	871,286	10,067,346	908,229
現金及び現金同等物の期末残 高	千円	2,112,806	2,896,661	2,918,102	6,131,797	14,148,419
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	148 (28)	81	217	394	538

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益	千円	3,173,869	2,212,444	2,451,607	6,445,285	3,866,466
経常利益又は経常損失()	千円	57,133	182,964	95,008	4,087,103	2,414,311
当期純利益又は当期純損失()	千円	3,108,248	112,339	272,963	3,585,934	1,170,851
資本金	千円	4,392,953	4,392,953	4,392,953	4,470,653	4,496,096
発行済株式総数	千株	27,652	27,652	27,652	29,752	30,009
純資産額	千円	6,476,734	6,561,217	6,811,692	10,442,840	11,089,431
総資産額	千円	17,651,574	12,180,178	32,297,159	25,730,709	21,080,286
1株当たり純資産額	円	235.12	238.23	247.02	351.28	369.19
1株当たり配当額	円	-	1.00	3.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(2.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	円	114.73	4.08	9.91	121.44	39.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	120.66	39.00
自己資本比率	%	36.7	53.9	21.1	40.5	52.4
自己資本利益率	%	40.27	1.72	4.09	41.66	10.92
株価収益率	倍	-	29.91	7.16	1.89	10.30
配当性向	%	-	24.52	30.27	8.23	25.43
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	133 (27)	79	75	134	37

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期より連結ベースの従業員数(外、平均臨時雇用者数)及び単体ベースの従業員数(外、平均臨時雇用者数)については、当社において、新規顧客開拓に係るテレフォンアポインター制を廃止したことにより、臨時雇用者数(パートタイマー)が減少し、開示の重要性がなくなったため記載しておりません。

5. 第33期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和52年3月	大阪市南区（現 中央区）に㈱一光商事を設立、中小企業及び個人事業主向けの商業手形割引及び手形貸付等の貸金業務を開始。
昭和58年3月	大阪市東区（現 中央区）に本店移転。
昭和58年12月	「貸金業の規制等に関する法律」の施行に基づき、貸金業者登録。
昭和63年6月	大阪市東区南本町に本店移転。
平成3年3月	商号を㈱イッコーに変更。
平成8年7月	事業者向金融業者に対する金融業を目的として、㈱マスワーク（現 キーノート㈱）を設立。
平成10年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成17年1月	全国保証㈱が当社普通株式12,600千株（第三者割当及び公開買付）を取得し、当社の親会社となる。
平成17年8月	㈱マスワーク（現 キーノート㈱）が貸金業から撤退し、新たに中古住宅の販売を行う不動産業を開始。
平成17年10月	㈱西京銀行と保証業務提携を行い信用保証業務に参入。
平成18年10月	「プライバシーマーク」を取得し、個人情報保護の管理体制の維持向上に努める。
平成20年3月	藤澤信義氏が全国保証㈱より当社普通株式14,010千株（公開買付）を取得し、当社の筆頭株主となる。
平成20年7月	貸付債権等の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務等を目的として、合同会社パルティールを設立。
平成20年8月	かざかファイナンス㈱（現 ネオラインキャピタル㈱）より、かざか債権回収㈱（現 パルティール債権回収㈱）の全株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成20年11月	宅地建物取引業者免許を取得。
平成21年2月	大阪証券取引所市場第二部の貸借銘柄に選定される。
平成21年3月	阪急電鉄㈱より㈱ステーションファイナンス（現 ㈱ロプロ）の全株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成21年5月	㈱マスワークが、商号をキーノート㈱に変更するとともに、東京都目黒区に本店移転。
平成21年5月	当社グループのシステム部門の独立を目的として、Jトラストシステム㈱を設立。
平成21年7月	商号をJトラスト㈱に変更するとともに、大阪市中央区北浜へ本店移転。
平成21年7月	㈱ステーションファイナンスが、商号をJトラストフィナンシャルサービス㈱（現 ㈱ロプロ）に変更するとともに、大阪市中央区に本店移転。
平成22年3月	㈱西京銀行より西京カード㈱の株式を50%取得（平成21年5月に30%取得済み、計80%取得）し、当社の連結子会社とする。
平成22年5月	当社の事業者及び消費者向貸付に関する業務を吸収分割の方式により、Jトラストフィナンシャルサービス㈱（現 ㈱ロプロ）に承継、貸金業者を廃業。
平成22年7月	㈱東京スター銀行と保証業務提携を行う。
平成22年9月	㈱ロプロの全株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成22年9月	本社機能を大阪市中央区北浜から京都市下京区に移転。
平成22年10月	当社の信用保証業務に関する事業を吸収分割の方式により、Jトラストフィナンシャルサービス㈱（現 ㈱ロプロ）に承継、ホールディング業務に特化。
平成22年12月	㈱ロプロを存続会社とし、Jトラストフィナンシャルサービス㈱を吸収合併。
平成23年1月	本社機能を京都市下京区から東京都港区に移転。
平成23年2月	事業者向及び消費者向信用保証業務を目的として、㈱日本保証を設立。

（注）1．平成23年4月1日付で、ネオラインクレジット貸付㈱の全株式を取得し、当社の連結子会社としております。
2．平成23年6月29日付で、本店を大阪市中央区北浜から東京都港区に移転しております。

3【事業の内容】

当社グループは、Jトラスト株式会社（当社）、キーノート株式会社（連結子会社）、パルティール債権回収株式会社（連結子会社）、株式会社ロプロ（連結子会社）、株式会社日本保証（連結子会社）、Jトラストシステム株式会社（連結子会社）、西京カード株式会社（連結子会社）及び他3社（連結子会社）から構成され、金融事業、不動産事業及びその他の事業を営んでおります。

また、当社は平成23年4月1日付で、韓国の消費者金融会社であるネオラインクレジット貸付株式会社の発行済株式の全株式を取得しております。

当社グループは、当社がグループ各社の事業戦略を包括的に立案し、業務のサポートを行うホールディング体制を敷き事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3事業部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

<金融事業>

1. 事業者向貸付業務

株式会社ロプロは、中小企業及び個人事業主を対象に、商業手形割引、無担保貸付又は不動産担保貸付・有価証券担保貸付・ゴルフ会員権担保貸付・診療報酬債権担保貸付等による手形貸付や証書貸付を取り扱っております。

2. 消費者向貸付業務

株式会社ロプロ及び西京カード株式会社は、消費者を対象に無担保貸付又は不動産担保貸付等による証書貸付を取り扱っております。

3. 信販業務

株式会社ロプロ及び西京カード株式会社は、消費者を対象とした、割賦販売による信販業務を行っております。

4. 信用保証業務

株式会社ロプロ及び株式会社日本保証は、銀行・信用金庫・信用組合が行う中小企業及び個人事業主への事業資金貸付及び消費者向け貸付に対する保証業務を行っております。

5. 債権買取業務

当社、株式会社ロプロ、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール及び合同会社パルティール・ワンは、金融機関・ノンバンク・事業会社からの貸付債権の買取業務を行っております。また、パルティール債権回収株式会社におきましては、合同会社パルティール及び合同会社パルティール・ワンからの回収受託に係る債権回収業務も行っております。

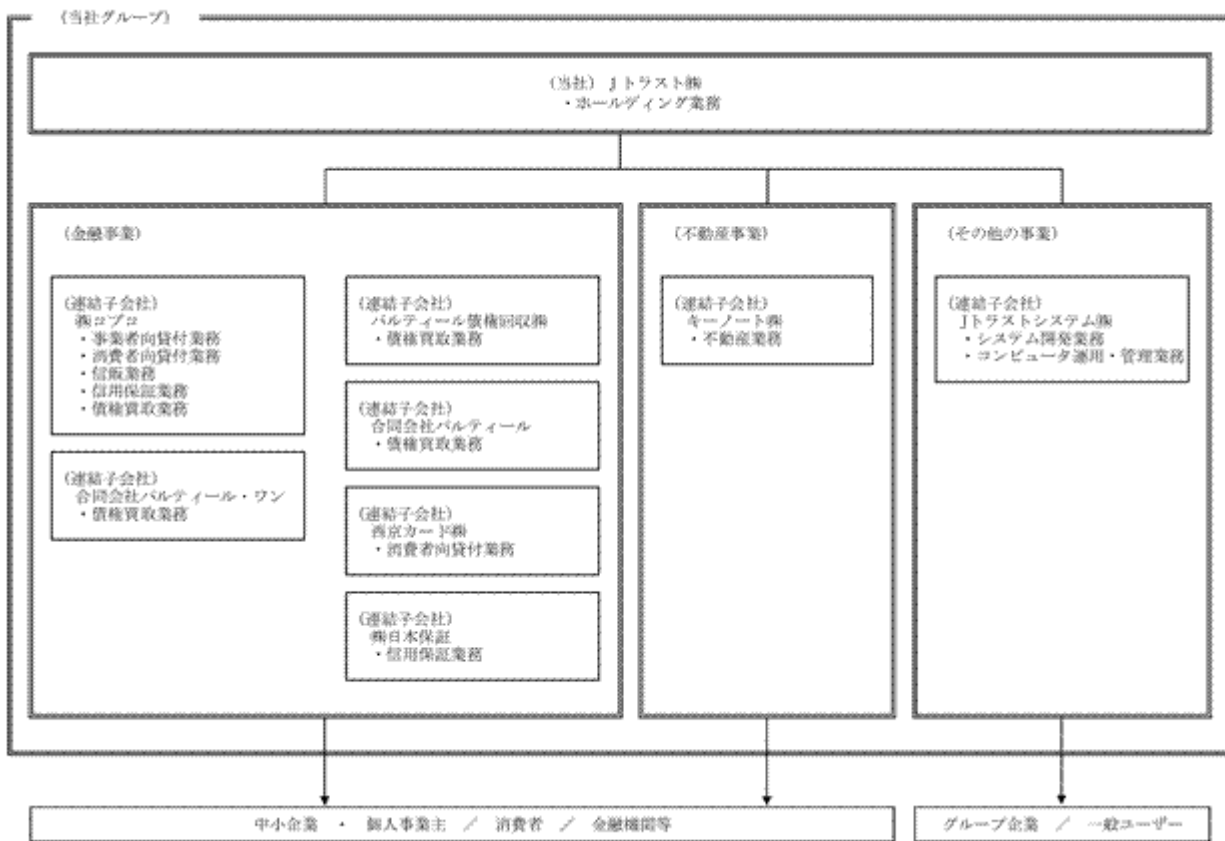
<不動産事業>

キーノート株式会社は、不動産事業を営んでおり、戸建分譲の取り扱いを中心とした不動産売買業、中古住宅再生事業及び不動産仲介業を行っております。

<その他の事業>

Jトラストシステム株式会社は、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務を行っております。

以上の企業グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) キーノート㈱ (注)5.	東京都 目黒区	30,000	不動産事業	100	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。
合同会社パルティール	大阪市 中央区	200	金融事業	100	-
パルティール債権回収㈱ (注)2.	東京都 港区	500,000	金融事業	100	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社はパルティール債権回収㈱に事業資金の資金提供を行っております。
㈱ロプロ (注)6.	大阪市 中央区	300,000	金融事業	100	役員の兼任 当社役員中5名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社は㈱ロプロに事業資金の資金提供を行っております。
Jトラストシステム㈱	東京都 港区	80,000	その他の事業	100	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。
一般社団法人エーエスエー・ホールディングス・エイト (注)3.	東京都 港区	3,000	金融事業	100 (100)	-
合同会社パルティール・ワン (注)3.	大阪市 中央区	500	金融事業	100 (100)	-
㈱日本保証	東京都 港区	300,000	金融事業	100	役員の兼任 当社役員中4名がその役員を兼務しております
西京カード㈱	山口県 周南市	60,000	金融事業	80	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 上記子会社9社は、当連結会計年度において有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
 5. ㈱キーノートは、営業収益(連結会社相互間の内部取引高を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 営業収益 3,093,243千円
 (2) 経常利益 357,509千円
 (3) 当期純利益 319,294千円
 (4) 純資産額 812,593千円
 (5) 総資産額 1,236,069千円

6. ㈱ロプロは、営業収益(連結会社相互間の内部取引高を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 営業収益 7,025,561千円
 (2) 経常利益 751,922千円
 (3) 当期純利益 1,619,378千円
 (4) 純資産額 2,286,026千円
 (5) 総資産額 22,564,541千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金融事業	427
不動産事業	20
その他の事業	54
全社(共通)	37
合計	538

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。
2. 連結子会社数が増加したこと等により、従業員数が144名増加しております。
3. 全社(共通)に記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
37	42歳4ヶ月	3年11ヶ月	6,613,728

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。
2. 従業員数が前期より97名減少したことにつきましては、当社の金融部門の従業員が、当社の連結子会社である㈱ロプロに転籍したこと等によるものであります。
3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金を含んでおります。
4. 提出会社の従業員は、管理部門に所属しているものであり、セグメントの名称は、全社(共通)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア向け輸出の増勢や米国の消費持ち直しなどによる輸出・生産の回復持続を追い風に緩やかな回復局面に移行しております。また個人消費がエコカー補助金やエコポイント制度等の政策によりやや上向き傾向にあることや、雇用情勢や個人所得も企業業績が順調に回復してきていることを背景に底堅く推移しているなど一部の指標に景気回復の兆しが見られました。しかしながら政策終了による消費マインドの冷え込みによる個人消費の落ち込みや、急激な円高、株価の低迷などの不安材料をかかえ、依然、先行き不透明な状況で推移しており、また、年度末に発生した東日本大震災が国内経済に及ぼす影響は計り知れず見通しの立ちにくい状況となっております。

当社グループが属する貸金業界におきましても、平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行され総量規制や上限金利の引き下げが実施されたことにより、与信基準を厳格化せざるをえなくなったこと等の影響が個人消費のみならず経済全体に大きな影響を与えております。それに加え、消費者金融大手の株式会社武富士が会社更生法適用申請を行ったことを一例として、利息返還請求の高止まりや資金調達環境の悪化により、事業の縮小や廃業などが相次ぎ貸金業者の登録数は減少を続けております。また、不動産業界におきましては、住宅ローン減税の最大控除額が段階的に縮小するなか、低金利や政府の住宅取得支援策の下支えにより、持ち家や分譲一戸建ての着工戸数に回復の兆しが見受けられましたが、未だ住宅需要の本格的な回復には至らず、依然として住宅着工戸数が低水準で推移するなど、厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境のなか、当連結会計年度において、当社グループでは経営資源の集約によるグループ経営の効率化を目的とした組織再編を行いました。また、前連結会計年度に引き続き中長期的な経営戦略としております信用保証業務の拡充、貸付債権等の譲り受けを通じた資産規模の拡大及び商業手形割引、有担保貸付の推進を進めてまいりました。

組織再編につきましては、まず、当社グループにおける経営の効率化を図るため、当社の消費者向け及び事業者向け貸付に関する事業ならびに信用保証業務に関する事業を吸収分割の方式により、「J T F S」という、（以下、「J T F S」という。）現株式会社ロプロ（以下、「ロプロ」という。）に承継させました。これにより、当社は当社グループ全体の経営にかかるホールディング業務に特化する体制に移行しております。

また、平成22年9月に発行済株式の全株式を取得し当社の連結子会社といたしましたロプロを存続会社として、同じく当社の連結子会社でありましたJ T F Sと吸収合併を行っております。ロプロは、事業者金融業界のパイオニアとして、長年に亘り蓄積してきたノウハウを有しており、J T F Sは、当社グループにおける金融事業の中核会社として、消費者向け金融事業及び信用保証事業を中心とした事業展開を行っております。両社の経営資源を有効活用することにより、経営基盤の強化、管理部門の集約によるコスト削減等の経営効率化が図れること、また、資金需要者の幅広いニーズにお応えできる体制を構築することにより、一層の企業価値向上が図れるものと判断し、合併を行いました。

信用保証業務につきましては、株式会社西京銀行とは消費者向けの有担保貸付や無担保貸付に対する保証を、また株式会社東京スター銀行とは消費者向け及び事業者向けの有担保貸付に対する保証業務提携を行っており、債務保証残高の積み上げを図りました。当社グループでは、信用保証業務の拡充を中長期的な経営戦略のひとつとして位置付けており、今後も保証業務提携先金融機関の拡大に努めてまいります。なお、信用保証業務につきましては、これまでロプロにおいて拡充を図ってまいりましたが、今後は、全国展開を図ることを目的として平成23年2月に設立した株式会社日本保証が信用保証業務の中核を担ってまいります。

債権買取業務につきましては、貸付債権の回収が順調に推移しており、当連結会計年度の営業収益に大きく貢献いたしました。また、J T F S及びパルティール債権回収株式会社において破産者株式会社フォーメイトから消費者向け無担保債権及び有担保債権の買取を行うなど当社グループとしての資産規模の拡大を図っております。

商業手形及び有担保貸付の推進につきましても、ロプロの顧客基盤を有効に活用することで、順調に残高を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、無担保貸付の回収強化に注力したことにより、融資残高が減少し、それに伴い利息収入も減少いたしました。また、不動産事業売上高及び買取債権回収高が増加したため16,908百万円（前期比2.2%増）となりました。また、無担保貸付の回収強化に注力したことにより債権の回収可能性について見直しを行った結果、貸倒費用を大幅に圧縮することができ、営業利益は4,324百万円（前期比3.8%増）、経常利益は4,323百万円（前期比0.5%増）となりました。当期純利益につきましては法人税、住民税及び事業税が増加したため3,233百万円（前期比21.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金融事業

（事業者向け貸付業務）

事業者向け貸付業務につきましては、主にロプロにおいて取り扱っております。金融事業における中長期的な戦略として商業手形割引及び有担保貸付の推進を行っており、とりわけ商業手形において残高の積み上げを図りました。また、ロプロの融資残高が加わったことにより融資残高が増加しております。

当連結会計年度における融資残高は、商業手形では1,900百万円（前期比26.9%増）、営業貸付金では2,221百万円（前期比24.6%増）、長期営業債権では30百万円（前期比48.4%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は4,152百万円（前期比24.3%増）となりました。

(消費者向貸付業務)

消費者向貸付業務につきましては、主にロプロ及び西京カード株式会社において取り扱っております。当連結会計年度における融資残高は、回収が順調に進んだ結果、営業貸付金では9,504百万円(前期比41.5%減)、長期営業債権では2,224百万円(前期比16.8%減)、長期営業債権を含めた融資残高の合計は11,728百万円(前期比38.0%減)となりました。

(信販業務)

信販業務につきましては、ロプロ及び西京カード株式会社において割賦販売による信販業務を取り扱っております。

当連結会計年度における割賦立替金残高は、回収が順調に進んだ結果、1,443百万円(前期比62.3%減)、長期営業債権では31百万円(前期比29.2%減)、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は1,475百万円(前期比61.9%減)となりました。

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、主にロプロにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を推進しており、主に株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行の貸付に対する保証を中心に債務保証残高の積み上げを図りました。なお、今後は、ロプロに替わって株式会社日本保証が中核となり取り扱いを増加させていく予定です。

当連結会計年度における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では5,104百万円(前期比82.8%増)、無担保貸付に対する保証では4,594百万円(前期比3.1%減)となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、主に当社、ロプロ、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール及び合同会社パルティール・ワンにおいて取り扱っております。買取債権の回収も順調に推移しており、当連結会計年度の営業収益に大きく寄与しました。

また、中長期的な戦略として、新たな債権についても積極的に買取を予定しておりますが、当連結会計年度におきましては慎重な選別を行った結果、買取債権残高は4,008百万円(前期比25.9%減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の金融事業における営業収益は13,326百万円(前期比8.9%減)、セグメント利益は4,017百万円(前期比3.3%増)となりました。

不動産事業

不動産業につきましては、キーノート株式会社を中心に事業を展開しており、関東エリアにおける戸建分譲の取り扱いは引き続き堅調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の不動産事業における営業収益は3,171百万円(前期比103.1%増)、セグメント利益は407百万円(前期比19.8%増)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社において主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業における営業収益は865百万円(前期比51.7%増)、セグメント利益は40百万円(前期比37.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の増加や、割賦立替金及び買取債権の減少ならび営業貸付金の譲渡による収入により資金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ8,016百万円増加し、当連結会計年度末は14,148百万円(前期比130.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9,234百万円(前連結会計年度は6,819百万円の資金の減少)となりました。これは主に、買取債権の取得に係る未払金の減少額が1,850百万円と資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益が4,614百万円、割賦立替金の純減額が2,984百万円、買取債権の純減額が1,051百万円、営業貸付金の譲渡による収入が1,422百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、310百万円(前連結会計年度は34百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が528百万円と資金が増加した一方で、定期預金の増加が300百万円、有形固定資産の取得による支出が135百万円、投資有価証券の取得による支出が506百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、908百万円（前連結会計年度は10,067百万円の資金の増加）となりました。これは主に、手形割引による純増額が508百万円と資金が増加した一方で、借入金に係るキャッシュ・フローの純減額が1,093百万円、配当金の支払額が356百万円と資金が減少したことによるものであります。

(3) 当社における貸付金残高の内訳

当社は平成22年5月25日付で「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」（平成11年法律第32号）の登録を廃止しましたので、「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年大蔵省令第57号）第6条1項に基づき、貸付金残高の内訳は第1四半期会計期間より記載しておりません。

2【営業実績】

(1) 商品別融資の増加高並びに減少高

商品区分	前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
・無担保貸付						
1. 証書貸付	35,475,484	6,142,639	18,424,281	5,038,557	23,193,843 (2,672,392)	-
企業結合調整()	9,623,893	765,079	5,080,386	-	5,308,585 (-)	-
小計	25,851,591	5,377,560	13,343,894	5,038,557	17,885,257 (2,672,392)	80.3
・有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,584,081	904,916	1,445,766	1,281	1,043,230 (-)	4.7
消費者向合計	27,435,672	6,282,476	14,789,661	5,039,839	18,928,488 (2,672,392)	85.0
事業者向 ・商業手形割引	1,012,799	3,704,481	3,200,973	10,136	1,516,306 (19,085)	6.8
営業貸付金						
・無担保貸付						
1. 手形貸付	519,070	33,809	177,261	60,167	375,618 (37,268)	1.7
2. 証書貸付	400,859	13,792	224,060	81,374	190,591 (2,814)	0.8
小計	919,930	47,601	401,322	141,542	566,210 (40,082)	2.5
・有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,534,013	240,469	624,254	61,401	1,150,228 (-)	5.2
2. 有価証券担保貸付	51,861	55,845	88,425	3,059	19,281 (-)	0.1
3. ゴルフ会員権担保 貸付	38,183	121,839	151,123	-	8,899 (153)	0.0
4. 診療報酬債権担保 貸付	24,933	4,264	7,603	-	21,593 (-)	0.1
5. 保証金担保貸付	65,774	-	8,483	-	57,291 (-)	0.3
小計	1,714,767	422,418	879,890	64,460	1,257,294 (153)	5.7
事業者向合計	3,647,496	4,174,501	4,482,186	216,138	3,339,811 (59,321)	15.0
総合計	31,083,169	10,456,978	19,271,848	5,255,978	22,268,299 (2,731,714)	100.0
〔商業手形割引合計〕	1,012,799	3,704,481	3,200,973	10,136	1,516,306 (19,085)	6.8
〔営業貸付金合計〕	30,070,370	6,752,497	16,070,874	5,245,841	20,751,993 (2,712,628)	93.2

(注) 1. 平成21年2月に連結子会社としたJトラストフィナンシャルサービス㈱(現 ㈱ロプロ)の営業貸付金につきましては、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第55項の特例を適用し、調整を行っております。

2. 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
・無担保貸付						
1. 証書貸付	23,193,843	1,440,927	11,418,175	3,938,022	13,216,595 (2,209,758)	-
企業結合調整()	5,308,585	-	2,892,392	-	2,416,193 (-)	-
小計	17,885,257	1,440,927	8,525,782	3,938,022	10,800,401 (2,209,758)	68.0
・有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,043,230	854,712	969,467	754	928,475 (14,727)	5.8
消費者向合計	18,928,488	2,295,639	9,495,250	3,938,777	11,728,876 (2,224,485)	73.8
事業者向 ・商業手形割引	1,516,306	5,824,494	5,434,940	4,251	1,905,860 (5,773)	12.0
営業貸付金						
・無担保貸付						
1. 手形貸付	375,618	219,703	122,447	51,487	472,875 (24,099)	3.0
2. 証書貸付	190,591	620,639	210,520	17,873	600,710 (681)	3.8
小計	566,210	840,342	332,967	69,361	1,073,585 (24,781)	6.8
・有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,150,228	1,240,395	1,318,595	246,023	1,072,027 (-)	6.8
2. 有価証券担保貸付	19,281	62,889	51,735	726	30,436 (-)	0.2
3. ゴルフ会員権担保 貸付	8,899	14,770	21,644	-	2,024 (43)	0.0
4. 診療報酬債権担保 貸付	21,593	10,091	8,735	-	22,949 (-)	0.1
5. 保証金担保貸付	57,291	-	12,049	-	45,241 (-)	0.3
小計	1,257,294	1,328,146	1,412,761	246,749	1,172,679 (43)	7.4
事業者向合計	3,339,811	7,992,983	7,180,670	320,362	4,152,124 (30,598)	26.2
総合計	22,268,299	10,288,623	16,675,920	4,259,140	15,881,001 (2,255,084)	100.0
[商業手形割引合計]	1,516,306	5,824,494	5,434,940	4,251	1,905,860 (5,773)	12.0
[営業貸付金合計]	20,751,993	4,464,128	11,240,980	4,254,889	13,975,141 (2,249,310)	88.0

(注) 1. 平成21年2月に連結子会社としたJトラストフィナンシャルサービス(株)(現 ㈱ロプロ)の営業貸付金につきましては、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第55項の特例を適用し、調整を行っております。

2. 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 営業収益の内訳

(単位：千円)

収益区分		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 消費者向			
(1) 無担保貸付	1. 証書貸付	4,177,445	2,690,447
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	100,041	110,796
	消費者向計	4,277,487	2,801,244
2. 事業者向			
(1) 商業手形割引	1. 受取割引料	109,474	141,409
(2) 無担保貸付	1. 手形貸付	21,749	17,618
	2. 証書貸付	32,555	67,370
	小計	54,304	84,989
(3) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	29,339	66,463
	2. 有価証券担保貸付	3,649	2,883
	3. ゴルフ会員権担保貸付	3,182	435
	4. 診療報酬債権担保貸付	1,016	556
	5. 保証金担保貸付	4,681	4,139
	小計	41,870	74,478
	事業者向計	205,649	300,877
. 貸付金利息・受取割引料		4,483,136	3,102,121
. 買取債権回収高		2,106,580	2,669,992
. 不動産事業売上高		1,423,835	3,167,160
. その他	1. 割賦立替手数料	1,222,931	616,679
	2. 受取手数料	143,568	391,370
	3. 受取保証料	340,717	513,968
	4. 預金利息	2,996	2,970
	5. その他の金融収益	6,068,348	5,823,330
	6. その他	749,077	621,373
	小計	8,527,640	7,969,692
営業収益計		16,541,192	16,908,967

(注) 1. その他の金融収益は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

2. 従来、不動産事業に係る仲介手数料等については、. その他の「2. 受取手数料」及び「6. その他」にそれぞれ含んでおりましたが、当連結会計年度より、. 不動産事業売上高に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の当該収益は、. その他の「2. 受取手数料」に13,949千円、「6. その他」に119,618千円がそれぞれ含まれております。

(3) 商業手形残高の内訳
金額別

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
50万円以下	30	9,250	0.6	134	39,514	2.1
100万円以下	45	35,481	2.3	145	112,990	5.9
200万円以下	55	87,717	5.8	148	216,128	11.3
300万円以下	23	58,281	3.9	80	205,180	10.8
400万円以下	21	72,746	4.8	34	118,140	6.2
500万円以下	16	75,905	5.0	31	142,608	7.5
500万円超	59	1,176,923	77.6	68	1,071,297	56.2
合計	249	1,516,306	100.0	640	1,905,860	100.0
(内 長期営業債権)		(19,085)			(5,773)	

期日別

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成割合 (%)	金額(千円)	構成割合 (%)
1ヶ月以内	416,144	27.5	493,149	25.9
2ヶ月以内	299,276	19.7	433,678	22.8
3ヶ月以内	178,981	11.8	391,605	20.5
4ヶ月以内	177,161	11.7	276,630	14.5
5ヶ月以内	44,443	2.9	131,250	6.9
5ヶ月超	400,300	26.4	179,546	9.4
合計	1,516,306	100.0	1,905,860	100.0
(内 長期営業債権)	(19,085)		(5,773)	

業種別

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
農業・水産業	-	-	-	-	-	-
建設業	80	248,815	16.4	265	564,959	29.7
職別工事業	15	36,991	2.4	58	131,587	6.9
土木工事業	25	78,025	5.2	103	260,657	13.7
設備工事業	40	133,798	8.8	101	171,783	9.0
その他	-	-	-	3	931	0.1
製造業	81	271,446	17.9	206	563,427	29.5
食料品	2	10,182	0.7	5	17,039	0.9
繊維製品	4	9,597	0.7	10	16,903	0.9
木材・木製品	4	3,356	0.2	10	11,740	0.6
印刷・出版	7	45,812	3.0	15	68,799	3.6
成型加工	-	-	-	4	3,424	0.2
鉄鋼金属製品	19	67,167	4.4	45	86,391	4.5
機械・器具	14	38,339	2.5	44	122,549	6.4
その他	31	96,991	6.4	73	236,579	12.4
卸・小売業	47	299,376	19.8	99	288,534	15.1
不動産業	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
運輸・倉庫業	6	34,438	2.3	19	34,969	1.8
サービス業	31	657,049	43.3	43	442,928	23.3
その他	4	5,180	0.3	8	11,039	0.6
合計	249	1,516,306	100.0	640	1,905,860	100.0
(内 長期営業債権)		(19,085)			(5,773)	

(注) 1. 業種分類は、当社グループの割引依頼人を基準にしております。

2. 軒数は、当社グループの割引依頼人の数です。

(4) 消費者向・事業者向別営業貸付金残高の内訳
金額別

消費者向営業貸付金

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
50万円以下	43,716	9,959,833	52.6	29,610	6,090,261	51.9
100万円以下	6,551	4,613,868	24.4	4,089	2,853,735	24.3
200万円以下	3,704	5,316,646	28.1	2,093	2,909,114	24.8
300万円以下	1,471	3,543,371	18.7	617	1,489,954	12.7
400万円以下	27	95,372	0.5	23	82,689	0.7
500万円以下	20	92,764	0.5	21	97,578	0.9
500万円超	61	615,216	3.2	57	621,737	5.3
企業結合調整()	-	5,308,585	28.0	-	2,416,193	20.6
合計	55,550	18,928,488	100.0	36,510	11,728,876	100.0
(内 長期営業債権)		(2,672,392)			(2,224,485)	

事業者向営業貸付金

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
50万円以下	131	34,576	1.9	2,368	270,733	12.1
100万円以下	110	80,896	4.4	193	139,780	6.2
200万円以下	124	176,488	9.7	187	258,138	11.5
300万円以下	64	154,933	8.5	64	157,636	7.0
400万円以下	32	111,190	6.1	27	92,420	4.1
500万円以下	13	58,425	3.2	17	78,961	3.5
500万円超	43	1,206,993	66.2	58	1,248,594	55.6
企業結合調整()	-	-	-	-	-	-
合計	517	1,823,505	100.0	2,914	2,246,264	100.0
(内 長期営業債権)		(40,236)			(24,824)	

返済期間別

消費者向営業貸付金

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成割合(%)	金額(千円)	構成割合(%)
1ヶ月以内	5,605,173	29.6	3,487,978	29.7
2ヶ月以内	1,836	0.0	16,277	0.2
3ヶ月以内	22,651	0.1	7,562	0.1
4ヶ月以内	4,332	0.0	27,631	0.2
5ヶ月以内	15,371	0.1	11,173	0.1
5ヶ月超	18,587,708	98.2	10,594,447	90.3
企業結合調整()	5,308,585	28.0	2,416,193	20.6
合計	18,928,488	100.0	11,728,876	100.0
(内 長期営業債権)	(2,672,392)		(2,224,485)	

事業者向営業貸付金

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成割合(%)	金額(千円)	構成割合(%)
1ヶ月以内	1,535,489	84.2	1,197,597	53.3
2ヶ月以内	10,577	0.6	3,758	0.2
3ヶ月以内	4,603	0.2	531	0.0
4ヶ月以内	9,748	0.5	3,607	0.2
5ヶ月以内	28,570	1.6	34,790	1.5
5ヶ月超	234,514	12.9	1,005,979	44.8
企業結合調整()	-	-	-	-
合計	1,823,505	100.0	2,246,264	100.0
(内 長期営業債権)	(40,236)		(24,824)	

業種別

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
消費者	55,550	24,237,073	-	36,510	14,145,070	-
企業結合調整()	-	5,308,585	-	-	2,416,193	-
消費者小計	55,550	18,928,488	91.2	36,510	11,728,876	83.9
農業・水産業	2	7,715	0.0	40	13,493	0.1
建設業	157	259,828	1.3	1,181	483,428	3.4
職別工事業	17	37,133	0.2	232	62,399	0.4
土木工事業	80	111,243	0.5	714	282,856	2.0
設備工事業	60	111,450	0.6	195	127,749	0.9
その他	-	-	-	40	10,424	0.1
製造業	71	116,767	0.6	471	198,432	1.5
食料品	4	8,487	0.1	42	12,162	0.1
繊維製品	8	16,447	0.1	53	25,025	0.2
木材・木製品	5	6,912	0.0	28	8,739	0.1
印刷・出版	9	5,578	0.0	57	17,112	0.1
成型加工	-	-	-	29	27,697	0.2
鉄鋼金属製品	6	14,870	0.1	60	21,137	0.2
機械・器具	11	16,467	0.1	93	31,831	0.2
その他	28	48,003	0.2	109	54,726	0.4
卸・小売業	131	281,652	1.4	670	379,623	2.7
不動産業	44	913,287	4.4	101	517,163	3.7
金融・保険業	-	-	-	7	199,186	1.4
運輸・倉庫業	11	49,876	0.2	103	48,876	0.4
サービス業	84	168,734	0.8	311	343,320	2.5
その他	17	25,641	0.1	30	62,740	0.4
合計	56,067	20,751,993	100.0	39,424	13,975,141	100.0
(内 長期営業債権)		(2,712,628)			(2,249,310)	

(注) 1. 業種分類は、当社グループの融資申込人を基準にしております。

2. 軒数は、当社グループの融資稼働顧客の数であります。

(5) 債務保証残高の内訳

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
	件数	金額(千円)	構成割合 (%)	件数	金額(千円)	構成割合 (%)
無担保	10,926	4,743,997	62.9	12,219	4,594,616	47.4
有担保	438	2,792,195	37.1	752	5,104,521	52.6
合計	11,364	7,536,193	100.0	12,971	9,699,137	100.0

(注) 件数は、当社グループの信用保証業務に係る顧客の数であります。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出など一部の指標に持ち直しの動きなど景気回復の兆しも見られましたが、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。また、貸金業界におきましても改正貸金業法の完全施行、利息返還請求の高止まり、貸金業者の事業縮小や廃業など厳しい経営環境が続いております。

このような厳しい経営環境の変化に対応するために、当社グループでは従来の事業者向貸付業務にとどまらず、消費者向貸付業務、信用保証業務、債権買取業務、海外市場への進出など市場環境変化に対応したマーケティング戦略に努めてまいりました。

今後におきましても、日々刻々と変化する時代の変化を捉え、当社グループが展開するコアビジネスとの相乗効果が見込まれる事業への積極的な業容拡大など時代に即応した新たなビジネスモデルを構築するとともに、新たな収益源を確保することが課題と考えております。

また、当連結会計年度において、平成22年9月に株式会社ロプロの全株式を取得したのをはじめ、平成22年12月にJトラストフィナンシャルサービス株式会社と合併（存続会社 株式会社ロプロ）、平成23年2月に株式会社日本保証を設立し、新たに2社を当社の連結子会社といたしました。これにより当連結会計年度末時点において、当社グループは10社となり、従業員数は538名となりました。さらに平成23年4月にはネオラインクレジット貸付株式会社の全株式を取得し海外市場にも進出しております。そのため「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた体制整備の一環として、当社だけでなく当社グループ全てにおいて、内部監査体制の一層の充実強化、リスクマネジメントやコンプライアンス態勢の充実を図る必要があると考えております。また、外国の事業法人を子会社としたことで、日本だけではなく所在国における各種法令、社会規範や倫理観その他広く社会のルールについても遵守する必要があり、グループ全体の連携を図りながら、内部統制を強化していくことも大きな課題と考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。但し、業績に影響を及ぼしうる要因の全てを網羅するものではありません。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努めてまいり所存であります。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在（平成23年6月30日）において判断したものであります。

(1) 事業の内容について

当社グループは、Jトラスト株式会社（当社）、連結子会社としてキーノート株式会社、合同会社パルティール、パルティール債権回収株式会社、株式会社ロプロ、Jトラストシステム株式会社、西京カード株式会社、合同会社パルティール・ワン、株式会社日本保証及び他1社から構成され、「貸金業法」、「利息制限法」、「割賦販売法」、「宅地建物取引業法」（以下「宅建業法」という。）及び「債権管理回収業に関する特別措置法」（以下「サービサー法」という。）の適用を受け、中小企業、個人事業主及び不動産業者を対象とした事業者向け金融業と一般個人を対象とした消費者向け金融業及び信販事業、一般ユーザーを対象とした不動産業及び特定金銭債権を譲り受け又は委託を受けて行う管理・回収業務、システム開発事業を営んでおります。

(2) 法的規制等について

貸金業法の業務規制について

平成19年12月に改正・施行された「貸金業法」に基づき、行為規制の強化、業務改善命令の導入、強力な自主規制機関として日本貸金業協会の設立等が実施され、平成22年6月より、上限金利引下げ、総量規制の導入等が行われております。当社グループは、日本貸金業協会作成の貸金業の業務運営に関する自主規制基本規則において定められた過剰貸付防止等の規定に基づき、与信の厳格化に努めております。今後、各種規制が更に強化された場合、利益の減少や新たな規制への対応コストの増加など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

貸出上限金利について

当社グループの貸出金利には、「利息制限法」に定められた利息の最高限度額（元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額）を超過する部分があります。

また、当社グループは、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）を踏まえ、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えた利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後、債務者等からの利息返還請求が当社グループの想定以上に大幅に増加した場合、利息返還による損失が膨らみ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

割賦販売法の業務規制について

株式会社ロプロ及び西京カード株式会社は、割賦事業において「割賦販売法」に基づく各種規制を受けております。同法は平成21年12月に改定され、「割賦販売等に係る取引の公正の確保、購入者等が受けることのある損害の防止及びクレジットカード番号等の適切な管理に必要な措置を講ずることにより、割賦販売等に係る取引の健全な発達を図るとともに、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を円滑にし、もって国民経済の発展に寄与すること」との目的のもと、「与信契約のクーリングオフ」「既払い金返還」「過剰与信の禁止」「信用情報機関の利用義務付け」「カードの適切な管理」など、消費者保護に関する規定が多く盛り込まれております。

また、株式会社ロプロ及び西京カード株式会社の提携先は「特定商取引に関する法律」の適用を受ける取引類型である「特定継続的役務提供」が大半であります。同法は「割賦販売法」と同様に平成21年12月に改定され、「過量販売契約の解除」など消費者保護のため規制対象の幅が拡大されております。

株式会社ロプロ及び西京カード株式会社は直接的に同法の適用を受けませんが、「割賦販売法」と同様に提携先が法に抵触するような方法で商品販売や役務提供を行った場合、これに関連して株式会社ロプロ及び西京カード株式会社と消費者との間で成立した契約等にも深刻な影響が生じる可能性があります。

宅建業法の業務規制について

キーノート株式会社は、「宅建業法」をはじめとする関連法令に基づく各種規制を受けております。これらの法令等が改正された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

サービサー法の業務規制について

パルティール債権回収株式会社は、「サービサー法」に基づく各種規制を受けております。これらの法令等が改正された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループは、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱業者に該当しております。当社においては、個人情報取扱い及び情報管理等に関する「個人情報保護方針」を定め、個人情報漏洩を未然に防ぐための規程並びに社内体制の整備を図っており、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として、平成18年10月3日に「プライバシーマーク」付与の認定を受けておりましたが、平成22年10月3日付で更新審査に合格し、その継続利用を認められております。プライバシーマークは、日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム - 要求事項」に適合しており、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者を認定している制度であります。しかしながら、何らかの理由により個人情報の漏洩又は同法に違反した場合には、同法による制裁を受けるだけでなく、社会的信用を失墜することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

内部統制について

「金融商品取引法」における開示制度拡充の一環として、平成20年4月以降開始する事業年度より上場企業等に対し、内部統制の構築・評価とその開示を求める「内部統制報告制度」が導入されております。当社グループは、法令遵守を経営上の最重要課題のひとつと位置づけ、内部統制システムの構築を進めておりますが、監査法人による内部統制監査の結果、当社グループ内の内部統制に重大な欠陥等が指摘され、限定意見等が付された場合、市場等からの当社に対する評価や企業イメージ等の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 貸出債権について

不良債権について

当社グループは、貸出上限金利の引下げに対応すべく、リスクの高い無担保貸付から有担保貸付への移行を推進するなど、リスク管理を徹底し、債権の良質化を図っております。

今後も貸出債権のリスク管理には十分留意してまいります。経済情勢並びに金融情勢の大幅な変化等により債務者等の状況が悪化した場合、その結果として不良債権が増加し、当社グループの貸倒費用の増加及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

また、同業他社が法改正への対応として、一斉に回収の強化や貸し渋りを行った場合、同業他社からの借入もある顧客の自己破産等が増加するなどにより、貸倒費用が増加し、当社グループの業績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

当社グループの不良債権の状況は以下のとおりであります。

	第31期 (平成19年3月期)	第32期 (平成20年3月期)	第33期 (平成21年3月期)	第34期 (平成22年3月期)	第35期 (平成23年3月期)
破綻先債権(千円)	14,409	423,366	2,155,679	2,963,946	2,219,125
延滞債権(千円)	12,274	72,369	1,570,796	2,243,405	1,143,349
三ヶ月以上延滞債権(千円)	158,131	242,318	1,195,023	831,862	482,320
貸出条件緩和債権(千円)	1,003,623	937,023	4,368,978	3,492,676	2,574,129
不良債権合計(千円)	1,188,439	1,675,077	9,290,477	9,531,890	6,418,925

(注) なお、不良債権の定義については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(連結貸借対照表関係)」をご参照下さい。

貸倒引当金等について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。また、信用保証業務への参入に伴い、債務保証損失引当金を計上しております。

なお、経済情勢並びに金融情勢の大幅な変化等により債務者等の状況が悪化した場合、各種引当金計上時における前提及び見積りと乖離し、その結果として各種引当金が増加し、当社グループの業績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

当社グループの営業債権等に係る各種引当金の状況は以下のとおりであります。

(営業債権に係る引当金)	第31期 (平成19年3月期)	第32期 (平成20年3月期)	第33期 (平成21年3月期)	第34期 (平成22年3月期)	第35期 (平成23年3月期)
貸倒引当金(千円)	884,402	755,846	6,650,495	5,568,968	2,783,513
貸倒引当率(%)	6.5	9.4	21.4	25.0	17.5
貸倒償却額(千円)	814,469	629,708	101,988	5,255,978	4,259,875
貸倒償却率(%)	5.6	7.3	1.6	20.0	26.8
営業債権期末残高(千円)	13,615,207	8,002,790	31,083,169	22,268,299	15,881,001

(債務保証に係る引当金)	第31期 (平成19年3月期)	第32期 (平成20年3月期)	第33期 (平成21年3月期)	第34期 (平成22年3月期)	第35期 (平成23年3月期)
貸倒引当金(千円)	17,879	64,928	536,374	359,624	293,466
貸倒償却額(千円)	-	39,141	12,886	90,667	45,958
求償債権期末残高(千円)	21,400	183,965	773,927	485,070	518,308
債務保証損失引当金 (千円)	350,440	214,100	171,939	238,362	203,372
債務保証期末残高(千円)	2,388,008	3,912,724	2,455,332	7,536,193	9,699,137

(注) 1. 貸倒引当率 = 営業債権に係る貸倒引当金 ÷ 営業債権期末残高

2. 貸倒償却額 = 貸倒引当金目的取崩額 + 貸倒損失

3. 貸倒償却率 = 貸倒償却額 ÷ 営業債権期末残高(貸倒償却額控除前)

4. 第31期及び第32期の各数値において第32期に連結の範囲から除外となった(株)野村エステート・ファイナンスの営業債権は、当社の親会社であった全国保証(株)の保証が付されていたため含めておりません。

5. 第33期における貸倒償却率の計算には、(株)ステーションファイナンス(現(株)ロプロ)の営業債権期末残高24,771,255千円は含めておりません。

6. 第34期における貸倒償却率の計算には、西京カード(株)の営業債権期末残高1,193,511千円は含めておりません。

(4) 資金調達について

当社グループは、資金調達の多様化を図っておりますが、当社グループの主たる資金調達先は銀行であり、金融情勢の変化による調達コストの上昇や資金調達そのものが困難となるなどで、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 競争について

当社グループの主要事業である消費者向け・事業者向けの金融業界は、金融業界再編に伴う合併や業務提携による異業種からの新規参入や貸出債権の良質化に対応した顧客層への営業力強化などにより、顧客獲得競争が一層激化する可能性があります。このような事業環境において、優れた競争力を得られない場合に、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、キーノート株式会社が事業展開する不動産業界は、大手企業を含む多数の事業者が存在しております。不動産業の中でも不動産流通業は、多額の資本を必要としないことから、一般的に参入障壁が低いと言われており、競争は大変厳しいものとなっております。また今後においても、さらなる競争の激化に直面するものと考えられます。当社グループには、優れた人材や独自の営業システムが存在する一方、将来においては競合他社の台頭等により、現在の優れた競争力が得られない場合に、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生じる混乱、故障、その他の損害について

当社グループは業務を適切に管理・運営するために内部及び外部の情報及び技術システムに依存しております。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象、また電話会社及びインターネットプロバイダー等の第三者からのサポートサービスの中断等によって悪影響を被る可能性があります。

当社グループにおいては、事業継続に重大な影響を与える自然災害や火災、事故等の発生時に被害を最小限に留めることができるよう、コンピューターシステムのバックアップ体制を構築しております。しかしながら、想定を超える規模の地震、台風等の自然災害が発生した場合には、営業の中断を余儀なくされる可能性があります。

(7) 地価下落について

キーノート株式会社において不動産業を行っており、また、株式会社ロプロ及び西京カード株式会社においては不動産担保貸付又は不動産担保貸付に対する保証業務を行っており、今後さらに拡大していくことを予定しております。今後、国内の不動産価格が下落した場合や不動産の流動性が悪化した場合などには、当社グループの不動産業における業績が悪化する可能性があるとともに、不動産担保貸付及び保証業務における不動産の担保価値が毀損し貸倒引当金の設定額に影響するなど、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 業務提携先について

株式会社ロプロ及び株式会社日本保証は、主に複数の金融機関と信用保証業務等において業務提携を行っておりますが、株式会社ロプロ及び株式会社日本保証、又は業務提携先の業績が悪化した場合には業務提携の解消など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 訴訟

現在、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟の提起や係争の発生はありません。今後につきましても訴訟等のリスクを回避するために契約書等の作成に当たりましては、弁護士等の専門家からの助言を得ながら、リスクの最小化を図ってまいります。しかしながら、将来において法令違反や不完全な契約締結といった法律上の問題を原因とした訴訟等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 風評等

当社グループは、当社グループに損害を与えかねない風評等には十分留意しておりますが、風評等やそれによって当社グループの経営の根幹に関わるような問題が発生した場合には、迅速かつ適切な対応を実施することでその損害を最小限度に止める体制を取っております。しかしながら将来においては、必ずしも当社グループの責めによらない、またコントロールすることが困難な様々なトラブルに巻き込まれる可能性もあります。このような事象が発生した場合、又は適切に対処することができなかった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) コンプライアンスリスクについて

当社グループは、金融商品取引法、貸金業法等の各種法令を遵守する必要があります。また、法令に限らず、社会の良識や常識といった社会規範や倫理観など広く社会のルールを遵守することが求められております。

当社グループはコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、不祥事が発生した場合や社会規範が遵守されなかった場合には、罰則の適用や社会的信頼の失墜などにより当社グループの営業に影響を与えるほか、市場等からの当社グループに対する評価や企業イメージ等の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) カントリーリスクについて

当社グループは、新たな収益基盤の確立を目的として、海外市場に進出し事業展開を行っております。これらの在外会社につきましても、所在国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替、その他の様々なカントリーリスクにより、損失の発生や事業の継続が困難となる可能性があります。その場合は、当社グループの業績、及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(13) 業務拡大のリスクについて

当社グループでは、平成22年9月、会社更生手続き中であった株式会社ロプロの発行済株式の全株式を取得して連結子会社としており、また同年12月には同社を存続会社として同じく連結子会社のJトラストフィナンシャルサービス株式会社を吸収合併しております。

今後も当社グループにおける事業再編や当社グループが展開するコアビジネスとの相乗効果が見込まれる事業へ積極的に業務を拡大してまいりますが、事前に十分な分析・調査等を実施したにもかかわらず、これらの事業再編・業務拡大等をもたらす影響について、想定したビジネス戦略が有効に機能せず、戦略自体の変更を余儀なくされるなど、当社グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できないことにより、以下のようなリスクや課題が存在します。

- ・新たなビジネス戦略が想定通り機能するとは限らず、収益があがらないこと。
- ・新たなビジネスを統轄・管理・遂行する能力を持った人材を確保し、育成していかなければならないこと。
- ・新たな事業に取り組むに当たり、法的またその他のリスクに直面する可能性があること、またその管轄当局から指導を受ける可能性があること。

また、上記以外にも業務拡大について、当社グループがかつて経験したことがない、また経験の乏しいリスクや課題に直面する可能性もあります。このような事象に適切に対処することができなかった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(14) 自然災害等に関するリスクについて

大規模な地震、津波、台風等の災害により、当社の保有する店舗や施設等への物理的な損害、従業員への人的被害または顧客への被害があった場合や、災害に起因する社会的要請等があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 平成22年7月29日開催の当社取締役会において、株式会社東京スター銀行との間で保証業務提携を行うことを決議し、平成22年7月29日に保証業務提携契約を締結いたしました。

その内容は、株式会社東京スター銀行に対して借入の申し込みのあった資金需要者に対して、Jトラストフィナンシャルサービス株式会社（現 株式会社ロプロ）及び株式会社東京スター銀行が与信審査を行い、両社が融資可能と判断した資金需要者について、株式会社東京スター銀行が貸付を行います。当該貸付債権に対して、顧客からの委託を受けて当社及びJトラストフィナンシャルサービス株式会社が保証を行い、その対価として手数料を受領するものであります。

2. 平成23年3月10日開催の当社取締役会において、ネオラインホールディングス株式会社よりネオラインクレジット貸付株式会社の発行済株式の全普通株式を取得し、子会社化することを決議し、平成23年4月1日に株式譲渡契約を締結いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

韓国における消費者金融市場は、上限金利が44%での運用が可能なこと、過払い問題が無いこと、韓国の法人税が日本に比べて低いことなど、貸金業務を営む事業会社にとって大きなメリットがある市場であると考えており、今回の株式取得は、当社グループにとって本格的な韓国での事業展開を図る第一歩と位置づけております。また、ネオラインクレジット貸付株式会社にとっても日本で上場している当社の子会社になることで、更に信用力も増し、韓国市場における飛躍が期待できるものと判断した結果、本件株式取得を行うことといたしました。

(2) 株式取得の相手方の名称

商号 ネオラインホールディングス株式会社
代表者の氏名 代表取締役社長 藤澤 信義

(3) 株式取得する当該特定子会社の名称等

名称 ネオラインクレジット貸付株式会社（日本名）
NEOLINE CREDIT Co.,Ltd.（英語名）
住所 ソウル特別市瑞草区方背洞901-1 JSビル6F
代表者の氏名 代表取締役会長 渡辺 高史
代表取締役社長 小和田 克人
資本金 100億ウォン（約732百万円）（平成23年2月28日現在）
事業の内容 消費者金融業

(4) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前 - 億ウォン

異動後 100億ウォン

当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前 - %

異動後 100.0%

(注) 1. 「当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数」は、当社の出資額を記載しております。

2. 「当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合」は、当社の出資比率を記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの経営陣は、連結財務諸表の作成にあたって、決算日における様々な事項に関し、見積り及び仮定の設定を行い判断しなければなりません。そのため、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りや判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在（平成23年6月30日）において判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益につきましては、無担保貸付の回収強化に注力したことにより、融資残高が減少し、それに伴い利息収入も減少いたしましたが、不動産事業売上高及び買取債権回収高が増加したこと等により、前期より367百万円増加の16,908百万円（前期比2.2%増）となりました。また営業費用につきましては、不動産事業の急伸に伴い不動産売上原価が増加したことや、短期借入金の期中平均残高が増加したことにより借入金利息が増加し、前期より1,834百万円増加の5,132百万円（前期比55.6%増）となりました。営業収益に対する営業費用比率は前期19.9%から当期30.4%と10.5ポイント増加いたしました。

以上の結果、営業総利益につきましては、前期より1,467百万円減少の11,776百万円（前期比11.1%減）となり、営業収益に対する営業総利益比率では前期80.1%から当期69.6%と10.5ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、連結子会社の増加に伴い人件費が前期より976百万円増加し2,947百万円（前期比49.5%増）と増加したものの、無担保貸付の回収強化に注力したことにより債権の回収可能性について見直しを行った結果、貸倒費用を大幅に圧縮することができ、貸倒費用が前期より2,067百万円減少し2,567百万円（前期比44.6%減）となったことや、その他費用についても経費削減効果により前期より535百万円減少し1,936百万円（前期比21.7%減）となった結果、前期より1,625百万円減少し7,451百万円（前期比17.9%減）となりました。

以上の結果、営業利益につきましては、4,324百万円（前期比3.8%増）となりました。

営業外損益につきましては、前期137百万円の収益（純額）から当期0百万円の費用（純額）となりました。これは主に、前期に営業外収益に計上していた受取配当金137百万円が、当期2百万円と減少したことによるものであります。

以上の結果、経常利益につきましては、4,323百万円（前期比0.5%増）となりました。

特別損益につきましては、前期245百万円の利益（純額）から当期290百万円の利益（純額）となりました。これは主に、前期、特別利益に投資有価証券売却益575百万円及び事業整理損失引当金戻入額269百万円を、特別損失に減損損失588百万円を計上したことに対し、当期、特別利益に貸倒引当金戻入額266百万円及び債務保証損失引当金戻入額34百万円を計上したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益につきましては、4,614百万円（前期比1.5%増）となりました。

法人税等の合計につきましては、課税所得の増加等により、前期より932百万円増加し1,372百万円となりました。以上の結果、当期純利益につきましては、3,233百万円（前期比21.3%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの属する業界は、貸金業法等の改正による与信基準の厳格化に伴うマーケットの縮小、利息返還請求の高止まり、景気不透明感に伴う購買意欲の減退や物件価格の下落による不動産業界の低迷等、厳しい経営環境が続いており、今後更に淘汰が進むことが予測されております。

当社グループでは中長期的な戦略として、「信用保証業務の拡充」「貸付債権譲り受けを通じた資産規模の拡大」「商手割引、有担保貸付の推進」「海外市場への進出」を柱として新たな時代の総合金融グループとして成長することを目指してまいります。

信用保証業務の拡充

当連結会計年度におきましては、保証業務提携を行った株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行との間で債務保証残高の積み上げを図るなど、信用保証業務の拡大に努めてまいりました。

現在、総量規制の影響により貸金業者からの融資が受けられない、または影響を受ける可能性のある資金需要者は数百万人にも及ぶと言われており、貸金業法上の制約を受けないフィールド、すなわち、金融機関の取り扱う融資に対する保証を担うことにより、一般消費者、中小事業者等の健全な資金ニーズに応えることができるものと考えております。

今後も、地域金融機関との協業を通じて、新たな信用を創出し、安定的な資金供給を側面からサポートすることにより、地域経済の活性化、日本経済の維持・発展に寄与したいと考えており、積極的に多くの金融機関との保証業務提携先を拡大することで、信用保証業務の拡充に努めてまいります。

貸付債権譲り受けを通じた資産規模の拡大

当連結会計年度におきましては、平成22年10月には当社の連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社（現 株式会社ロプロ）及びパルティール債権回収株式会社において破産者株式会社フォーメイトから消費者向け無担保債権及び有担保債権の買取を行うなど当社グループとしての資産規模の拡大を図っております。債権買取業務において多額の収益を計上することができ、営業収益に大きく寄与しました。今後につきましても、他社の貸付債権をバルクセール等の手法により取得し、効率的に資産規模を拡大し、収益の確保を図ってまいります。

商手割引、有担保貸付の推進

金融事業の中核としましては、商業手形割引及び有担保貸付を柱として、貸倒リスクを極力回避しながら、顧客の利便性を考慮した金融事業の構築を図ってまいります。

海外市場への進出

平成23年4月に、韓国の消費者金融会社であるネオラインクレジット貸付株式会社の全株式を取得し、当社の子会社としております。韓国における消費者金融市場は、上限金利が44%での運用が可能なおこと、過払い問題が存在しないこと、韓国の法人税が日本に比べ低いことなど、貸金業務を営む事業会社にとって大きなメリットのある市場であり、今後、韓国市場における事業基盤の拡大を図ってまいります。

当社はホールディングカンパニーとして、子会社に総合金融サービスを営む株式会社ロプロの他、債権回収サービスを営むパルティール債権回収株式会社、総合不動産サービスを営むキーノート株式会社、総合システムサービスを営むJトラストシステム株式会社等を有しており、今後につきましてもM & Aを通じて、企業グループの拡大を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ137百万円減少し37,862百万円（前期比0.4%減）となりました。これは主に、現金及び預金が7,682百万円、貸倒引当金の減少が2,960百万円と増加した一方で、債権買取業務において取得した債権を中心に回収が順調に進んだことにより営業貸付金が6,313百万円、割賦立替金が2,382百万円、買取債権が1,398百万円とそれぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,092百万円減少し23,900百万円（前期比11.5%減）となりました。これは主に、割引手形が508百万円、未払法人税等が508百万円増加した一方で、借入金が1,093百万円、利息返還損失引当金が1,147百万円、未払金が1,806百万円とそれぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,955百万円増加し13,961百万円（前期比26.9%増）となりました。これは主に、剰余金の配当が356百万円であったことにより利益剰余金が減少した一方で、当期純利益を3,233百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末より94円72銭増加し464円78銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末28.9%から7.8ポイント上昇し36.7%となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,016百万円増加し、当連結会計年度末は14,148百万円（前期比130.7%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは9,234百万円の増加（前連結会計年度は6,819百万円の資金の減少）となり、前期の営業活動によるキャッシュ・フローに比べ16,054百万円の増加となりました。これは主に、前期において買取債権の取得に係る未払金の減少額が17,421百万円であったことに対し、当期においては、買取債権の取得に係る未払金の減少額が1,850百万円となり、資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは310百万円の減少（前連結会計年度は34百万円の資金の減少）となり、前期の投資活動によるキャッシュ・フローに比べ275百万円の減少となりました。これは主に、前期に比べ連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が953百万円と減少した一方で、投資有価証券の売却による収入が1,017百万円減少したことにより、資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは908百万円の減少（前連結会計年度は10,067百万円の資金の増加）となり、前期の財務活動によるキャッシュ・フローに比べ10,975百万円の減少となりました。これは主に、前期において借入金に係るキャッシュ・フローの純増額が9,983百万円であったことに対し、当期においては、借入金に係るキャッシュ・フローの純減額が1,093百万円となり、資金が減少したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は97,394千円であります。

内訳としては、金融事業において61,732千円、不動産事業において29,403千円、その他の事業において6,257千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

セグメント の名称	設備の 内容	事業所名 (所在地)	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物 (千円)	器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
金融事業	事務所	本社 (東京都港区)	16,060	21,053	-	-	39	37,153	34
	事務所	東京支店 (東京都千代田区)	-	-	-	-	-	-	3
	保養所 他	福利厚生施設 (大阪市淀川区 他)	6,575	6	3,695 (17.16)	-	-	10,277	-
全社 (共通)	その他	遊休資産 (鳥取県倉吉市 他)	2,221	-	79,196 (189,282.66)	-	-	81,418	-

(注) 1. 本社は、平成23年1月31日付で、東京都港区へ移転しております。

2. 保証事業部は、吸収分割に伴い㈱ロプロへ移転し、コンシューマーローン保証事業課と名称を改めております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (千円)	器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
キーノート (株)	本社 (東京都目黒区)	不動産 事業	事務所 兼営業 所、 ショールーム	22,221	163	-	-	1,219	23,604	16
	大阪支店 (大阪市中央区)		事務所 兼 営業所	406	2,392	-	-	0	2,798	4
パルティール債権回収 (株) (注)1. (注)2.	本社 (東京都港区)	金融 事業	事務所 兼 営業所	4,632	131	-	-	-	4,764	31
	関西営業所 (京都市下京区)		事務所 兼 営業所	836	613	-	-	5,181	6,631	21
	東海営業所 (名古屋市中村 区)		営業所	326	-	-	-	-	326	25
	四国営業所 (香川県高松市)		営業所	-	-	-	-	-	-	3
(株)ロプロ (注)3.	本社 (京都市下京区)	金融 事業	事務所	319,410	17,871	143,608 (1,511.21)	-	485	481,376	160
	東京支店 (東京都千代田 区)		営業所	1,272	-	-	-	-	1,272	67
	名古屋支店 (名古屋市中村 区)		営業所	284	-	-	-	-	284	10
	本店・大阪支店 (大阪市中央区)		営業所	4,794	2,810	-	-	-	7,604	27
	福岡支店 (福岡市中央区)		営業所	1,000	-	-	-	-	1,000	8
	債権法務部 (東京都港区)		事務所	10,122	3,290	-	-	-	13,412	46
	コンシューマー ローン保証事業課 (静岡市駿河区)		事務所	871	2,013	-	-	-	2,884	15
	倉庫 (大阪市淀川区)		倉庫	8,414	540	17,200 (45.04)	-	-	26,154	-
	福利厚生施設 (神戸市北区)		保養所	784	8	5,088 (355.85)	-	-	5,881	-
	福利厚生施設 (京都市山科区)		社員寮	12,549	-	28,947 (717.45)	-	-	41,497	-
	福利厚生施設 (滋賀県坂田郡)		保養所	3,429	-	195 (2.82)	-	-	3,625	-

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (千円)	器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ロプロ (注) 3.	賃貸用施設 (大阪市北区)	全社 (共通)	賃貸 物件	83,041	-	57,720 (12.76)	-	-	140,761	-
	賃貸用施設 (大阪市北区)		賃貸 物件	44,905	-	3,996 (0.76)	-	-	48,901	-
	賃貸用施設 (大阪市都島区)		賃貸 物件	46,313	27	80,200 (142.25)	-	-	126,540	-
	賃貸用施設 (京都市下京区)		賃貸 物件	14,258	-	34,907 (357.02)	-	-	49,166	-
	遊休資産 (京都市西京区)		その他	10,336	-	26,463 (659.00)	-	-	36,800	-
Jトラスト システム㈱ (注) 4.	本社・システム統 括本部 (東京都港区)	その他 の事業	事務所 兼 営業所	4,868	856	-	-	-	5,724	13
	西日本ソリュー ションセンター (京都市下京区)		事務所 兼 営業所	273	-	-	-	-	273	31
	静岡ソリューシ ョンセンター (静岡市駿河区)		事務所 兼 営業所	-	-	-	-	-	-	10
西京カード ㈱	本社 (山口県周南市)	金融 事業	事務所	235	318	-	-	78	632	3
	東京支店 (東京都港区)		営業所	3,134	1,574	-	-	-	4,708	11

(注) 1. パルティール債権回収㈱は、平成23年1月15日付で、本社を東京都港区へ移転しております。

2. パルティール債権回収㈱の関西営業所は、平成22年9月17日付で、大阪営業所から名称を改め、京都市下京区へ移転しております。

3. ㈱ロプロは、平成22年12月1日付で、Jトラストフィナンシャルサービス㈱を吸収合併しております。

4. Jトラストシステム㈱の西日本ソリューションセンターは、平成22年9月21日付で、大阪ソリューションセンターから名称を改め、京都市下京区へ移転しております。

5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)
金融事業	コンピューター及びその 周辺機器	一式	5,699

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,009,780	同左	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	30,009,780	同左	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1.	101	101
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.	101,000	101,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2.	133	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月1日 至平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 133 資本組入額 67	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3.	同左

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1.	377	371
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.	377,000	371,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2.	231	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月1日 至平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 231 資本組入額 116	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3.	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。
ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下の調整に服する。

- (1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

- (2) 割当日後、当社が普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分

する自己株式数」に読み替える。

- (3) さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。
3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）2. で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
以下の、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

平成22年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1.	5,080	5,025
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.	508,000	502,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2.	298	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年12月1日 至平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 298 資本組入額 149	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3.	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。
ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下の調整に服する。

- (1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

- (2) 割当日後、当社が普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

- (3) さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。
3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）2. で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
 「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
 以下の、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月6日 (注)1.	2,520,000	27,652,780	400,680	4,392,953	398,160	4,095,798
平成19年6月29日 (注)2.	-	27,652,780	-	4,392,953	1,965,946	2,129,851
平成21年4月20日 (注)3.	2,100,000	29,752,780	77,700	4,470,653	75,600	2,205,451
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)4.	257,000	30,009,780	25,443	4,496,096	25,443	2,230,894

(注)1. 第三者割当増資による増加であります。

割当先 日本振興銀行(株) 1,320,000株
全国保証(株) 1,200,000株

発行価格 317円

資本組入額 159円

2. 欠損填補によるものであります。

3. 平成21年4月20日に第三者割当による増資を実施しております。

割当先 (株)西京銀行 1,400,000株
藤澤 信義 700,000株

発行価格 73円

資本組入額 37円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	22	26	23	2	2,316	2,393	-
所有株式数 (単元)	-	33,361	5,444	5,820	4,801	16	250,646	300,088	980
所有株式数の 割合(%)	-	11.12	1.81	1.94	1.60	0.01	83.52	100.00	-

(注) 自己株式114,716株は、「個人その他」の欄に1,147単元及び「単元未満株式の状況」の欄に16株含まれており
ます。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤澤 信義	東京都港区	14,710	49.02
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	1,400	4.67
日本振興銀行株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目7番地	1,320	4.40
レスポワール投資事業有限責任組合 合同会社レスポワール	東京都台東区浅草橋4丁目9-11-302	1,249	4.16
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	601	2.00
渡部 眞佐男	千葉県市川市	274	0.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	244	0.81
株式会社日本ロビーインダストリアル	東京都新宿区四谷1丁目19	210	0.70
吉田 岳司	東京都豊島区	200	0.67
株式会社関東信販	茨城県土浦市大和町3-18	200	0.67
計	-	20,409	68.01

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,894,100	298,941	同上
単元未満株式	普通株式 980	-	-
発行済株式総数	30,009,780	-	-
総株主の議決権	-	298,941	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
Jトラスト株式会社	大阪市中央区北浜 4丁目4番12号	114,700	-	114,700	0.38
計	-	114,700	-	114,700	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

1. (平成20年6月27日開催の第32回定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対するストックオプションとして、無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成20年6月27日開催の第32回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役8名及び従業員74名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2. (平成21年6月26日開催の第33回定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対するストックオプションとして、無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成21年6月26日開催の第33回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役5名、当社子会社の取締役9名 当社及び当社子会社の従業員267名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

3. (平成22年6月29日開催の第34回定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対するストックオプションとして、無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年6月29日開催の第34回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役8名、当社子会社の取締役10名 当社及び当社子会社の従業員500名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

4. (平成23年6月29日開催の第35回定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対するストックオプションとして、無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成23年6月29日開催の第35回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員(注)1.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600,000株を上限とする。(注)2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3.
新株予約権の行使期間	平成25年8月1日から平成30年7月31日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 その他の条件については、定時株主総会以後に開催される取締役会にて決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4.

(注)1. 付与対象者の区分及び人数の詳細は、定時株主総会以後に開催される取締役会で決議いたします。

2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

3. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

(1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

- (2) 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

- (3) さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)2. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)3. で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
以下の、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38	9,120
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	114,716	-	114,716	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識し、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の普通配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は25.4%となりました。

また、当社は、機動的な資本政策及び配当政策を実現するため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定め、剰余金の配当の決定機関は、取締役会としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	119,440	4
平成23年5月12日 取締役会決議	179,370	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月
最高(円)	344	161	150	426	600
最低(円)	140	27	36	67	132

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	343	335	325	433	600	550
最低(円)	246	246	273	308	399	255

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		藤澤 信義	昭和45年1月17日生	平成17年10月 株式会社ライブドアクレジット (現 ネオラインキャピタル株式会 社)代表取締役社長 平成19年8月 かざか債権回収株式会社(現 パル テール債権回収株式会社)代表 取締役会長 平成20年6月 当社代表取締役会長 平成20年10月 株式会社ネクストジャパンホール ディングス代表取締役社長 平成21年3月 N L H D株式会社代表取締役社長 (現任) 平成21年7月 ネオラインホールディングス株式 会社代表取締役社長(現任) 平成22年1月 マグレガーゴルフジャパン株式会 社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役 アドアーズ株式会社取締役 平成22年10月 当社取締役最高顧問 株式会社ネクストジャパンホール ディングス取締役会長(現任) 平成23年5月 アドアーズ株式会社代表取締役会 長(現任) 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	14,710
取締役副社 長 (代表取締 役)		千葉 信育	昭和48年2月21日生	平成18年2月 株式会社ライブドアクレジット (現 ネオラインキャピタル株式会 社)取締役副社長 平成20年6月 当社取締役副社長 平成21年3月 株式会社ステーションファイナ ンス(現 株式会社ロプロ)代表取締 役社長 平成21年4月 ネオラインキャピタル株式会 社代表取締役社長 平成21年5月 Jトラストシステム株式会社取締 役(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長 Jトラストフィナンシャルサー ビス株式会社(現 株式会社ロプロ) 取締役(現任) 平成23年6月 当社代表取締役副社長(現任) ネオラインクレジット貸付株式 社代表取締役社長(現任)	(注) 3	92
取締役		橋本 泰	昭和47年12月12日生	平成7年4月 オリックス株式会社入社 平成18年9月 株式会社ワールドイン取締役 平成20年6月 株式会社マスマーク(現 キーノ ット株式会社)代表取締役社長(現 任) 当社取締役 平成21年10月 当社執行役員 キーノート株式会 社担当 平成22年5月 Jトラストフィナンシャルサー ビス株式会社(現 株式会社ロプロ) 取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役審査担当(現任)	(注) 3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡本 隆男	昭和35年11月24日生	昭和54年4月 東洋熱冷株式会社入社 昭和58年10月 当社入社 平成7年8月 当社関東統括部長 平成8年6月 当社取締役 平成17年4月 当社代表取締役社長 平成17年4月 株式会社マスワーク(現 キーノート株式会社)代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役会長 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社(現 株式会社ロプロ)代表取締役社長 平成23年5月 株式会社ロプロ取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	127
取締役		黒田 一紀	昭和30年2月6日生	昭和52年4月 株式会社幸福相互銀行入行 平成12年6月 当社入社 平成12年12月 当社経営企画室長 平成21年10月 当社経営戦略部長 平成22年6月 当社取締役経営戦略部長兼経理部担当 平成23年6月 当社取締役経営戦略部経営管理担当兼経理部担当(現任)	(注) 3	2
取締役	財務部長	持田 幸啓	昭和25年9月4日生	昭和50年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成8年7月 株式会社西京銀行出向 国際部長 平成15年10月 株式会社西京銀行入行 執行役員広島支店長 平成20年6月 同行執行役員東京事務所長 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社取締役財務部長資金調達担当(現任) 平成23年2月 株式会社日本保証代表取締役社長(現任)	(注) 3	1
取締役		三吉 誠	昭和53年9月25日生	平成13年4月 株式会社キャスコ(現 株式会社プライメックスキャピタル)入社 平成20年4月 かざかフィナンシャルグループ株式会社入社 平成20年11月 株式会社フロックス入社 平成20年12月 当社入社 平成22年3月 西京カード株式会社監査役 平成22年10月 ネオラインホールディングス株式会社取締役 平成23年5月 当社顧問 平成23年6月 当社取締役経営戦略部経営企画担当(現任)	(注) 3	2
取締役	法務部長 兼 人事部長	西川 幸宏	昭和47年12月9日生	平成7年4月 株式会社クレディア入社 平成16年8月 駿河精機株式会社入社 平成17年4月 株式会社ミスミグループ本社出向 平成18年4月 株式会社クレディア入社 平成20年10月 株式会社フロックス入社 平成21年1月 ネオラインキャピタル株式会社入社 平成21年12月 ネオラインキャピタル株式会社取締役 平成22年4月 ネオラインホールディングス株式会社取締役 平成23年5月 当社入社 平成23年6月 当社取締役法務部長兼人事部長兼総務部担当(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		黒川 真	昭和31年12月18日生	昭和54年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成元年10月 ソロモンブラザーズアジア証券会社(現 シティグループ証券株式会社) 平成7年2月 UBS証券会社東京支店 平成15年1月 同社マネージングディレクター 平成16年5月 トロントドミニオン証券会社東京支店 平成17年6月 RBCキャピタルマーケット証券会社東京支店 平成18年11月 WestLB証券会社東京支店 平成21年12月 株式会社BEMOAコミュニケーションズ代表取締役 平成23年6月 当社取締役財務部財務企画担当(現任) 株式会社BEMOAコミュニケーションズ取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		西 範行	昭和23年8月23日生	昭和46年4月 株式会社山口相互銀行(現 株式会社西京銀行)入行 平成15年9月 同行理事事務統括部長 平成17年6月 同行取締役兼執行役員事務統括部長 平成20年6月 同行常務取締役経営管理本部長 平成21年6月 当社監査役 平成22年6月 当社社外取締役(現任) 平成23年2月 株式会社日本保証社外取締役(現任)	(注) 3	1
常勤監査役		尾崎 忠夫	昭和6年9月5日生	昭和29年4月 国税庁入庁 昭和57年8月 株式会社バロマ入社 平成9年9月 当社入社 平成10年6月 当社常勤監査役(現任) 平成22年12月 株式会社ロプロ監査役(現任)	(注) 4	10
常勤監査役		大西 眞夫	昭和23年10月24日生	昭和47年4月 株式会社福徳相互銀行入行 平成13年2月 当社入社 平成13年3月 当社人事部長 平成20年11月 当社総務部参事 平成21年6月 当社常勤監査役(現任) 平成22年3月 西京カード株式会社監査役(現任) 平成22年12月 株式会社ロプロ監査役(現任) 平成23年2月 株式会社日本保証監査役(現任)	(注) 5	12
監査役		内藤 欣也	昭和30年11月24日生	昭和61年4月 大阪弁護士会入会・弁護士登録 昭和61年4月 鎌倉法律事務所入所 平成2年4月 小寺・内藤法律事務所開設 平成11年3月 内藤法律事務所開設 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年3月 みずほパートナーズ法律事務所入所(現任)	(注) 6	17
監査役		坪内 隆	昭和25年6月20日生	昭和48年10月 昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和60年7月 坪内会計事務所開設(現任) 平成15年10月 独立行政法人空港周辺整備機構監事 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 税理士法人坪内会計事務所 代表社員(現任) 平成21年7月 学校法人金蘭会学園専務理事(現任)	(注) 6	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		内野 正昭	昭和20年4月1日生	昭和43年4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成8年7月 国税不服審判所次長 平成9年7月 公営企業金融公庫理事 平成13年6月 プロミス株式会社代表取締役会長 平成19年6月 N I S グループ株式会社社外監査役 平成19年7月 内野正昭税理士事務所開設(現任) 平成19年12月 株式会社A・Cホールディングス社外取締役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	2
計						15,020

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役西 範行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、監査役内藤欣也、坪内 隆及び内野正昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、いかなる時も迅速に、誠実にチャレンジし続け、皆様と共に日本の未来を創造いたします。」を企業理念とし、以下のことを推進してまいります。

1. お客様、株主の皆様、お取引先等、全てのステークホルダーをお客様と考え、その期待に応えるため、「お客様第一」の行動を実行してまいります。
2. 様々な事象に対し「迅速」に対応すると共に、現状に満足することなく「創意工夫・改善」を実行してまいります。
3. 「適時且つ正確な情報開示」を実行すると共に、業務遂行にあたっては「高い倫理観」を持って取り組んでまいります。
4. 「新たなサービスや価値観を創造・提供」し、経済の発展に貢献してまいります。

また、上記「企業理念」を実践するため「行動理念」である『J・T・R・U・S・T』を別途定めております。

- | | |
|--------------------|---------------------------------|
| 『J』 = 「Justice」 | 公正な企業経営を行います。 |
| 『T』 = 「Teamwork」 | 経営の根幹である「人」の個性を活かした組織を作ります。 |
| 『R』 = 「Revolution」 | 常に革新志向で価値創造を行います。 |
| 『U』 = 「Unique」 | 当社の独自性を大切にします。 |
| 『S』 = 「Safety」 | お客様、ステークホルダーの皆様にご安心いただけるよう努めます。 |
| 『T』 = 「Thankful」 | 感謝の気持ちを忘れません。 |

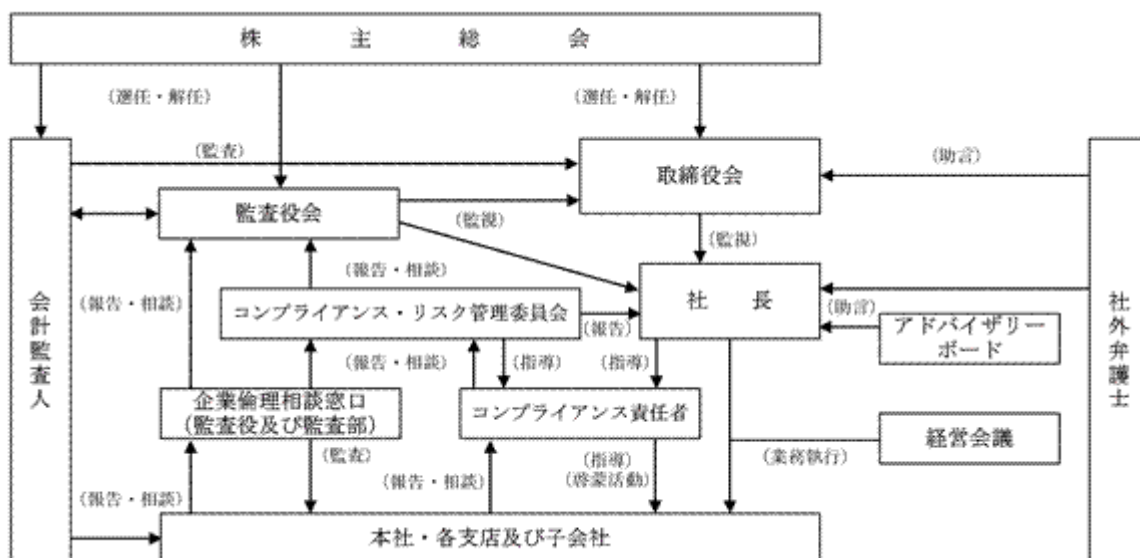
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記基本的な考え方に基づき、機動的なコーポレート・ガバナンスを維持するため、以下の企業統治の体制を採用しております。

- (ア) 当社は監査役制度を採用しております。
- (イ) 全社の機関として取締役会、監査役、監査役会、会計監査人の機関をしております。
- (ウ) 有価証券報告書提出日現在（平成23年6月30日）の取締役は10名、監査役は5名であります。取締役10名のうち、社外取締役は1名であります。また、監査役5名のうち、社外監査役は3名であり、監査役会を設置しております。社外監査役につきましては、弁護士が1名、公認会計士が1名、税理士が1名となっております。財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を含んでおります。
- (エ) コンプライアンス体制の一環として取締役、監査役を中心に構成された「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、従業員一人ひとりが常に法令等の遵守を心掛ける企業風土を醸成させるために必要な社内体制を定め、その徹底と啓蒙活動を行っております。
- (オ) 社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、取締役会などの日程調整及び案内等につきましては総務部が担当し、状況により総務部担当役員が事前説明を行い、趣意の徹底を図っております。
- (カ) 平成23年4月1日より、当社代表取締役社長の諮問機関としてアドバイザリーボードを設置しております。これは、社外有識者から従来の枠にとらわれない多面的な視点から意見・助言をいただき、今後、当社グループの企業価値向上に繋がるグループ経営戦略策定に反映させるとともに、それぞれの専門分野における高度な知識・ノウハウを取り入れコンプライアンスの強化、反社会的勢力との隔絶、コーポレート・ガバナンスの更なるクオリティ向上を図ることを目的としております。

当社のコーポレート・ガバナンスの内部統制の仕組みは次のとおりであります。



ロ．その他の企業統治に関する事項

・ 内部統制システム整備の状況

(ア) 内部統制システムの整備の状況につきましては、取締役会の意思決定のもと、各担当役員を中心に業務を執行する体制となっております。取締役会につきましては、「取締役会規程」に基づき毎月開催されており、重要事項の付議、決定、業績及び業務の進捗状況の報告がなされ、適宜修正、指示を行っております。定時取締役会に先立ち監査役会には事前に議案が示され、当該会議の直前に開催される社外監査役を含む監査役会においてその必要性、適法性等が審議され、取締役会において逐次質問、確認を通して取締役会の透明性を確保しております。

また、経営戦略に係る事案の先行検討機関として代表取締役社長を含む常勤取締役、常勤監査役、各部門長、関連子会社役員を構成員とした「経営会議」を隔週定期的に開催し、各部門長からの報告、提案に基づき課題の検討、是正、指示を行っております。

(イ) 弁護士や会計監査人である監査法人より、法律相談、会計監査に関するそれぞれの分野の専門家としての意見を聴取し、取締役会及び経営会議上の参考としておりますが、通常の業務以外は依頼しておりません。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、「貸金業法」、「個人情報の保護に関する法律」等に基づく各種規制を受けております。

当社グループは、コンプライアンスがすべてのリスク管理の前提であると位置づけており、コンプライアンスの社内体制の拡充のため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置、コンプライアンスに関する社内規程を制定し、コンプライアンス意識の向上と徹底を図るため、全従業員を対象としたコンプライアンスに関する意識調査、状況の点検を年2回実施、定期的に行われるコンプライアンス研修会においても指導、教育を行っております。また、役員、従業員から企業倫理に関する相談、通報を受け付ける窓口として、「企業倫理相談窓口」を設置しております。当社グループの監査体制につきましても、同様に当社監査部において行っております。

また、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応として、個人情報取扱い及び情報管理等に関する「個人情報保護規程」を制定し、個人情報漏洩を未然に防ぐための社内体制の整備を図っており、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として、「プライバシーマーク」の付与認定を平成18年10月3日付で受けておりましたが、平成22年10月3日付で更新審査に合格し、その継続利用を認められております。プライバシーマークは、日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム - 要求事項」に適合しており、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制となっております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める責任に関し、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結することができる旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の体制につきましては、社長直轄の監査部を設置しております。監査要員は5名で構成しており、当社グループにおける規定違反及び潜在的なリスク調査を目的として臨店監査を実施しております。それらの結果につきましては内部監査報告書として社長宛て提出され、軽微なものにつきましては監査部長名、重大な事項につきましては社長名による改善指示書をもって当該部門長へ直接改善を指示し、当該部門長は改善報告書をもって改善状況の報告を行っております。

なお、内部監査報告書は各常勤取締役及び常勤監査役にも回覧され、当該部署での業務改善に役立つものとしております。同時に監査部には当社における内部通報窓口としての機能を持たせており、この面からも会社にとっての不利益行為の事前防止に努めております。

さらに監査部は社長直接の指示に基づき、当社グループにおける貸付債権についても直接調査を行い、不正及び逸脱行為の発見、指示、指導に努めております。

監査役監査の体制につきましては、監査役制度を採用しております。監査役は5名（うち社外監査役3名）で構成しており、毎月1回、監査役会を開催しております。常勤監査役を中心に各取締役の業務執行について法令、定款に基づき行われているかの適法性監査を行い、また監査部との緊密な連携により、適法かつ規定通りに業務が執り行われているか否かの監査も行っております。

また、会計監査人である大阪監査法人と監査役は、都度意見交換を行い、情報の収集及び監査の環境整備に努めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、「会社法」及び「金融商品取引法」の規定に基づき、大阪監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定による記載すべき利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成等については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 藤本 周平	大阪監査法人	4年
代表社員 業務執行社員 安岐 浩一	大阪監査法人	4年

（注） 会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役1名と社外監査役3名を選任しております。

社外取締役西 範行は、当社が平成21年4月20日に第三者割当増資を行った株式会社西京銀行の出身者であります。当社との間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役内藤欣也、坪内隆及び内野正昭と当社の間にも、特別の利害関係はありません。

それぞれ専門的な知識を活かして、社外の客観的な視点から当社の経営について有用な指摘・意見をいただいております。そのほか、定例及び臨時に開催される監査役会、取締役会へ出席し、必要に応じ取締役並びに使用人に対し直接説明を求めています。

また、社外監査役内藤欣也につきましては、一般株主とは利益相反のおそれが生じない独立役員として指定しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120,643	112,500	8,143	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17,775	17,700	75	-	-	2
社外役員	18,240	18,240	-	-	-	4
計	156,659	148,440	8,219	-	-	14

（注） 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるJトラスト株式会社については以下のとおりです。

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 8銘柄 515,008千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
- 前事業年度
 該当事項はありません。
- 当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)西京銀行	500,000	500,000	財務活動の円滑化のため
(株)みなと銀行	100,000	14,900	同上
N I Sグループ(株)	384	3	事業活動の向上のため
アイフル(株)	45	4	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	5,100	-	-	-	-
上記以外の株式	29,009	-	721	20,216	-

- ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
(株)みなと銀行	100,000	14,900
N I Sグループ(株)	384	3
(株)はせ川コーポレーション	100	0
アイフル(株)	45	4
(株)武富士	30	0
(株)サイプレスクラブ	20	100
(株)S F C G	10	0

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	42,500	-	42,500	-
連結子会社	22,500	-	22,000	-
計	65,000	-	64,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査契約書等の記載事項に基づき、業務の特性等の要素を勘案して、適切に判断し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準の整備、開示等について積極的に取り組んでおります。

また、会計基準設定主体等の行う研修等にも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,163,381	1 14,846,078
商業手形	1, 3, 4 1,497,220	1, 3, 4 1,900,086
営業貸付金	1, 3, 4 18,039,364	1, 3, 4 11,725,831
割賦立替金	1 3,825,662	1 1,443,454
買取債権	1 5,407,317	1 4,008,882
求償権	485,070	518,308
商品及び製品	1 312,089	1 412,182
仕掛品	1 85,525	1 153,259
繰延税金資産	156,806	139,242
その他	2,285,930	982,660
貸倒引当金	3,544,297	1,836,658
流動資産合計	35,714,072	34,293,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	898,189	1,035,568
減価償却累計額	535,375	411,607
建物及び構築物(純額)	1 362,814	1 623,961
土地	1 620,152	1 481,586
その他	262,197	226,188
減価償却累計額	165,686	165,510
その他(純額)	96,511	60,677
有形固定資産合計	1,079,478	1,166,225
無形固定資産		
のれん	430,186	344,149
その他	131,135	111,626
無形固定資産合計	561,322	455,775
投資その他の資産		
投資有価証券	34,109	1 547,637
出資金	72,870	65,230
長期営業債権	1, 2, 3, 4 2,776,486	2, 3, 4 2,286,790
繰延税金資産	-	1,597
その他	396,592	428,483
貸倒引当金	2,635,365	1,382,519
投資その他の資産合計	644,693	1,947,219
固定資産合計	2,285,494	3,569,220
資産合計	37,999,566	37,862,546

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
割引手形	783,723	1,291,838
短期借入金	1, 6 3,264,607	1, 6 2,465,516
1年内返済予定の長期借入金	1 1,256,881	1 1,515,545
未払金	1 2,110,616	-
未払法人税等	553,257	1,062,163
利息返還損失引当金	3,048,736	3,359,521
その他	288,007	570,088
流動負債合計	11,305,830	10,264,673
固定負債		
長期借入金	1 11,368,348	1 10,814,803
利息返還損失引当金	3,840,901	2,382,998
債務保証損失引当金	5 238,362	5 203,372
その他	240,136	234,753
固定負債合計	15,687,749	13,635,928
負債合計	26,993,579	23,900,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,470,653	4,496,096
資本剰余金	2,205,451	2,230,894
利益剰余金	4,358,551	7,235,454
自己株式	72,969	72,978
株主資本合計	10,961,686	13,889,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,295	5,190
その他の包括利益累計額合計	6,295	5,190
新株予約権	31,604	52,441
少数株主持分	6,400	14,846
純資産合計	11,005,987	13,961,944
負債純資産合計	37,999,566	37,862,546

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
受取割引料	109,474	141,409
貸付金利息	4,373,662	2,960,711
買取債権回収高	2,106,580	2,669,992
割賦立替手数料	1,222,931	616,679
受取手数料	143,568	391,370
不動産事業売上高	1,423,835	3,167,160
預金利息	2,996	2,970
その他の金融収益	6,068,348	5,823,330
その他の営業収益	1,089,795	1,135,341
営業収益合計	16,541,192	16,908,967
営業費用		
支払割引料	24,099	30,139
借入金利息	368,884	539,920
保証料	38,594	22,518
債権買取原価	1,534,285	1,661,438
不動産売上原価	1,062,437	2,486,056
その他の営業費用	269,425	392,457
営業費用合計	3,297,726	5,132,531
営業総利益	13,243,466	11,776,436
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,041,558	-
貸倒損失	69,544	31,835
利息返還損失引当金繰入額	2,457,470	2,535,921
債務保証損失引当金繰入額	66,423	-
役員報酬	233,249	278,054
給料及び手当	1,493,869	2,284,278
株式報酬費用	22,590	40,792
退職給付引当金繰入額	20,127	-
役員退職慰労引当金繰入額	156	-
支払手数料	907,578	470,997
のれん償却額	-	86,037
その他	1,765,175	1,723,976
販売費及び一般管理費合計	9,077,742	7,451,892
営業利益	4,165,723	4,324,544
営業外収益		
受取利息	52	2,260
受取配当金	137,527	2,130
受取家賃	13,532	24,801
保険解約返戻金	22,430	-
雑収入	23,415	15,170
営業外収益合計	196,958	44,364

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,824	13,665
株式交付費	8,518	-
減価償却費	10,778	13,309
保証金解約損	1,441	11,050
持分法による投資損失	33,784	-
雑損失	279	7,010
営業外費用合計	59,627	45,035
経常利益	4,303,054	4,323,872
特別利益		
過年度損益修正益	-	38,609
固定資産売却益	2 3,031	2 15,121
投資有価証券売却益	575,835	20,216
貸倒引当金戻入額	-	266,318
退職給付引当金戻入額	19,517	-
事業整理損失引当金戻入額	269,489	-
債務保証損失引当金戻入額	-	34,990
負ののれん発生益	-	6,926
その他	9,826	3,250
特別利益合計	877,700	385,432
特別損失		
過年度損益修正損	-	8,620
固定資産売却損	3 5,923	3 3,736
固定資産廃棄損	8,428	25,059
固定資産評価損	-	840
減損損失	4 588,538	4 49,361
投資有価証券売却損	19,723	-
投資有価証券評価損	7,069	49
その他	2,709	6,874
特別損失合計	632,394	94,541
税金等調整前当期純利益	4,548,360	4,614,763
法人税、住民税及び事業税	567,415	1,277,451
過年度法人税等	-	79,449
法人税等調整額	127,089	15,968
法人税等合計	440,326	1,372,869
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,241,894
少数株主利益	-	8,445
当期純利益	4,108,034	3,233,448

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,241,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,105
その他の包括利益合計	-	² 1,105
包括利益	-	₁ 3,240,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,232,342
少数株主に係る包括利益	-	8,445

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,392,953	4,470,653
当期変動額		
新株の発行	77,700	25,443
当期変動額合計	77,700	25,443
当期末残高	4,470,653	4,496,096
資本剰余金		
前期末残高	2,129,851	2,205,451
当期変動額		
新株の発行	75,600	25,443
当期変動額合計	75,600	25,443
当期末残高	2,205,451	2,230,894
利益剰余金		
前期末残高	392,408	4,358,551
当期変動額		
剰余金の配当	141,892	356,545
当期純利益	4,108,034	3,233,448
当期変動額合計	3,966,142	2,876,903
当期末残高	4,358,551	7,235,454
自己株式		
前期末残高	72,919	72,969
当期変動額		
自己株式の取得	50	9
当期変動額合計	50	9
当期末残高	72,969	72,978
株主資本合計		
前期末残高	6,842,294	10,961,686
当期変動額		
新株の発行	153,300	50,886
剰余金の配当	141,892	356,545
当期純利益	4,108,034	3,233,448
自己株式の取得	50	9
当期変動額合計	4,119,392	2,927,779
当期末残高	10,961,686	13,889,466

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,968	6,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,264	1,105
当期変動額合計	11,264	1,105
当期末残高	6,295	5,190
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,968	6,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,264	1,105
当期変動額合計	11,264	1,105
当期末残高	6,295	5,190
新株予約権		
前期末残高	9,013	31,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,590	20,837
当期変動額合計	22,590	20,837
当期末残高	31,604	52,441
少数株主持分		
前期末残高	-	6,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,400	8,445
当期変動額合計	6,400	8,445
当期末残高	6,400	14,846
純資産合計		
前期末残高	6,846,338	11,005,987
当期変動額		
新株の発行	153,300	50,886
剰余金の配当	141,892	356,545
当期純利益	4,108,034	3,233,448
自己株式の取得	50	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,255	28,177
当期変動額合計	4,159,648	2,955,957
当期末残高	11,005,987	13,961,944

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,548,360	4,614,763
株式報酬費用	22,590	40,792
減価償却費	93,212	120,136
過年度損益修正損益（は益）	-	29,989
固定資産売却損益（は益）	2,891	11,384
固定資産評価損	-	840
事業整理損失引当金入額	269,489	-
減損損失	588,538	49,361
投資有価証券売却損益（は益）	556,111	20,216
投資有価証券評価損益（は益）	7,069	49
持分法による投資損益（は益）	33,784	-
のれん償却額	-	86,037
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,612,371	3,108,484
貸倒償却額	5,444,654	4,655,872
賞与引当金の増減額（は減少）	21,900	-
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	228,810	-
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	121,852	1,147,118
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	66,423	34,990
退職給付引当金の増減額（は減少）	446,126	-
受取利息及び配当金	137,580	4,391
支払割引料及び支払利息	397,809	583,726
株式交付費	8,518	-
たな卸資産の増減額（は増加）	295,640	167,826
預け金の増減額（は増加）	63,767	-
担保に供している預金の増減額（は増加）	571,674	633,925
その他	435,920	275,989
小計	6,695,689	6,537,092
利息及び配当金の受取額	137,580	4,393
利息等の支払額	471,340	601,179
法人税等の支払額	111,013	828,862
小計	6,250,916	5,111,443
商業手形の増加額	3,704,481	4,342,120
商業手形の減少額	3,187,556	3,980,409
営業貸付金の増加額	2,359,292	3,616,185
営業貸付金の減少額	3 6,281,723	3 4,145,223
割賦立替金の増加額	2,005,825	5,979
割賦立替金の減少額	5,670,233	2,990,608
買取債権の増加額	7,998,966	2,115,840
買取債権の減少額	2,113,158	3,167,407
買取債権の取得に係る未払金の減少額	17,421,000	1,850,500
長期営業債権の増減額（は増加）	661,153	489,695
営業貸付金の譲渡による収入	3 3,809,160	1,422,691
求償権の増加額	70,190	232,279
求償権の減少額	88,670	90,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,819,489	9,234,864

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	2,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	149,029	135,554
有形固定資産の売却による収入	62,658	528,757
無形固定資産の取得による支出	124,335	9,813
投資有価証券の取得による支出	-	506,000
投資有価証券の売却による収入	1,043,495	26,269
投資有価証券の清算分配による収入	-	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 953,159	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 84,208	² 81,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,162	310,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引による収入	2,821,252	3,767,465
手形割引落ち込みによる支出	2,740,353	3,259,350
短期借入れによる収入	1,547,000	5,837,799
短期借入金の返済による支出	3,098,000	6,636,890
長期借入れによる収入	12,499,000	800,000
長期借入金の返済による支出	964,391	1,094,881
株式の発行による収入	144,781	-
自己株式の取得による支出	50	9
ストックオプションの行使による収入	-	34,181
配当金の支払額	141,892	356,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,067,346	908,229
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,213,694	8,016,622
現金及び現金同等物の期首残高	2,918,102	6,131,797
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,131,797	¹ 14,148,419

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 キーノート㈱(旧 ㈱マスマーク) 合同会社パルティール パルティール債権回収㈱ Jトラストフィナンシャルサービス ㈱(旧 ㈱ステーションファイナ ンス) Jトラストシステム㈱ 一般社団法人エーエスエー・ホール ディングス・エイト 西京カード㈱</p> <p>当連結会計年度において、Jトラストシ ステム㈱を新たに設立したため、一般社 団法人エーエスエー・ホールディングス ・エイトは基金債権を譲り受けたため、 西京カード㈱は発行済株式のうちその 80%を取得したため、連結の範囲に含め ております。</p> <p>なお、一般社団法人エーエスエー・ホ ルディングス・エイトは平成21年12月31 日をみなし取得日とするため、平成22年 1月1日から当連結会計年度末までの損 益計算書及びキャッシュ・フロー計算書 を連結しております。</p> <p>また、西京カード㈱は当連結会計年度末 をみなし取得日とするため、貸借対照表 のみの連結となっております。</p> <p>当連結会計年度に子会社となった㈱ブ リーバは連結子会社であるJトラスト フィナンシャルサービス㈱と、㈱ニード は連結子会社であるキーノート㈱と合併 しております。</p> <p>非連結子会社の数及び主要な非連結子 会社名 該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 キーノート㈱ 合同会社パルティール パルティール債権回収㈱ ㈱ロプロ Jトラストシステム㈱ 一般社団法人エーエスエー・ホール ディングス・エイト 合同会社パルティール・ワン 西京カード㈱ ㈱日本保証</p> <p>当連結会計年度において、合同会社パ ルティール・ワン及び㈱日本保証を新た に設立したため、㈱ロプロは発行済株式の 全株式を取得したため、連結の範囲に含 めております。</p> <p>なお、㈱ロプロは平成22年9月30日を みなし取得日とするため、平成22年10月1 日から平成23年2月28日までの損益計算 書及びキャッシュ・フロー計算書を連結 しております。</p> <p>当連結会計年度に子会社となった㈱ロ プロは連結子会社であるJトラストフィ ナンシャルサービス㈱を吸収合併してお ります。</p> <p>非連結子会社の数及び主要な非連結子 会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>西京カード㈱は、平成21年5月20日に当社 が同社の発行済株式のうち30%を取得し、 また平成22年3月10日に追加取得して連結 子会社となりました。</p> <p>なお、同社は当連結会計年度末をみなし取 得日としておりますが、平成21年7月1日 から当連結会計年度末までの損益を持分法 の適用範囲に含めております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、Jトラストフィナン シヤルサービス㈱の決算日は2月28日であ ります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。但 し、3月1日から連結決算日3月31日まで の期間に発生した重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱ロプロの決算日は2 月末であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。但 し、3月1日から連結決算日3月31日まで の期間に発生した重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品及び製品（販売用不動産）、仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用 定額法によっております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。 債務保証損失引当金 金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、平成21年10月に退職給付制度を廃止し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び製品（販売用不動産）、仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 利息返還損失引当金 同左 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>買取債権の回収に係る収益及び原価の計上基準</p> <p>金融業である当社及び子会社におきましては、債権金額と取得原価との差額を営業収益(その他の金融収益)に計上しております。将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は回収額に応じて営業収益を計上する方法によっております。</p> <p>債権回収業である子会社におきましては、回収金額を営業収益(買取債権回収高)に計上しております。原価については将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は買取債権の取得価額に達するまで回収金額の全額を営業費用(債権買取原価)に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>買取債権の回収に係る収益及び原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。</p> <p>西京カード(株) 5年 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。</p> <p>西京カード(株) 5年</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払金」(当連結会計年度末は304,509千円)は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">1,031,584</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td style="text-align: right;">541,921</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">8,855,625</td></tr> <tr><td>割賦立替金</td><td style="text-align: right;">3,825,662</td></tr> <tr><td>買取債権</td><td style="text-align: right;">1,304,076</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">299,434</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">249,568</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">467,234</td></tr> <tr><td>長期営業債権</td><td style="text-align: right;">45,161</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">16,620,902</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,222,607</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,206,881</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,850,500</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,368,348</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">17,648,337</td></tr> </tbody> </table> <p>(イ)担保に供している資産は、上記の債務の他に信用保証業務に係る保証債務の担保にもなっておりません。</p>	科目	金額(千円)	預金	1,031,584	商業手形	541,921	営業貸付金	8,855,625	割賦立替金	3,825,662	買取債権	1,304,076	商品及び製品	299,434	仕掛品	633	建物及び構築物	249,568	土地	467,234	長期営業債権	45,161	計	16,620,902	科目	金額(千円)	短期借入金	3,222,607	1年内返済予定の長期借入金	1,206,881	未払金	1,850,500	長期借入金	11,368,348	計	17,648,337	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">397,658</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td style="text-align: right;">274,184</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">6,941,572</td></tr> <tr><td>割賦立替金</td><td style="text-align: right;">86,581</td></tr> <tr><td>買取債権</td><td style="text-align: right;">1,766,891</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">356,965</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">93,518</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">206,408</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">272,528</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">500,000</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">10,896,310</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,369,516</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,515,545</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,814,803</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">14,699,865</td></tr> </tbody> </table> <p>(イ)担保に供している資産は、上記の債務の他に信用保証業務に係る保証債務の担保にもなっておりません。</p>	科目	金額(千円)	預金	397,658	商業手形	274,184	営業貸付金	6,941,572	割賦立替金	86,581	買取債権	1,766,891	商品及び製品	356,965	仕掛品	93,518	建物及び構築物	206,408	土地	272,528	投資有価証券	500,000	計	10,896,310	科目	金額(千円)	短期借入金	2,369,516	1年内返済予定の長期借入金	1,515,545	長期借入金	10,814,803	計	14,699,865
科目	金額(千円)																																																																						
預金	1,031,584																																																																						
商業手形	541,921																																																																						
営業貸付金	8,855,625																																																																						
割賦立替金	3,825,662																																																																						
買取債権	1,304,076																																																																						
商品及び製品	299,434																																																																						
仕掛品	633																																																																						
建物及び構築物	249,568																																																																						
土地	467,234																																																																						
長期営業債権	45,161																																																																						
計	16,620,902																																																																						
科目	金額(千円)																																																																						
短期借入金	3,222,607																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	1,206,881																																																																						
未払金	1,850,500																																																																						
長期借入金	11,368,348																																																																						
計	17,648,337																																																																						
科目	金額(千円)																																																																						
預金	397,658																																																																						
商業手形	274,184																																																																						
営業貸付金	6,941,572																																																																						
割賦立替金	86,581																																																																						
買取債権	1,766,891																																																																						
商品及び製品	356,965																																																																						
仕掛品	93,518																																																																						
建物及び構築物	206,408																																																																						
土地	272,528																																																																						
投資有価証券	500,000																																																																						
計	10,896,310																																																																						
科目	金額(千円)																																																																						
短期借入金	2,369,516																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	1,515,545																																																																						
長期借入金	10,814,803																																																																						
計	14,699,865																																																																						
<p>2. 長期営業債権については、商業手形、営業貸付金及び割賦立替金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかるとされるものを計上しております。</p>	<p>2. 同左</p>																																																																						
<p>3. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>商業手形割引</td><td style="text-align: right;">1,516,306千円</td></tr> <tr><td>手形貸付</td><td style="text-align: right;">375,618</td></tr> <tr><td>証書貸付</td><td style="text-align: right;">18,075,848</td></tr> <tr><td>有担保貸付</td><td style="text-align: right;">2,300,525</td></tr> </tbody> </table>	商業手形割引	1,516,306千円	手形貸付	375,618	証書貸付	18,075,848	有担保貸付	2,300,525	<p>3. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>商業手形割引</td><td style="text-align: right;">1,905,860千円</td></tr> <tr><td>手形貸付</td><td style="text-align: right;">472,875</td></tr> <tr><td>証書貸付</td><td style="text-align: right;">11,401,111</td></tr> <tr><td>有担保貸付</td><td style="text-align: right;">2,101,154</td></tr> </tbody> </table>	商業手形割引	1,905,860千円	手形貸付	472,875	証書貸付	11,401,111	有担保貸付	2,101,154																																																						
商業手形割引	1,516,306千円																																																																						
手形貸付	375,618																																																																						
証書貸付	18,075,848																																																																						
有担保貸付	2,300,525																																																																						
商業手形割引	1,905,860千円																																																																						
手形貸付	472,875																																																																						
証書貸付	11,401,111																																																																						
有担保貸付	2,101,154																																																																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>4.不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">2,963,946</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">2,243,405</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">831,862</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">3,492,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,531,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>	区分	金額(千円)	破綻先債権	2,963,946	延滞債権	2,243,405	三ヶ月以上延滞債権	831,862	貸出条件緩和債権	3,492,676	合計	9,531,890	<p>4.不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">2,219,125</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,143,349</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">482,320</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">2,574,129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,418,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	区分	金額(千円)	破綻先債権	2,219,125	延滞債権	1,143,349	三ヶ月以上延滞債権	482,320	貸出条件緩和債権	2,574,129	合計	6,418,925
区分	金額(千円)																								
破綻先債権	2,963,946																								
延滞債権	2,243,405																								
三ヶ月以上延滞債権	831,862																								
貸出条件緩和債権	3,492,676																								
合計	9,531,890																								
区分	金額(千円)																								
破綻先債権	2,219,125																								
延滞債権	1,143,349																								
三ヶ月以上延滞債権	482,320																								
貸出条件緩和債権	2,574,129																								
合計	6,418,925																								
<p>5. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務(事業者及び消費者 11,364件)</td> <td style="text-align: right;">7,536,193千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">238,362</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,297,830</td> </tr> </table>	保証債務(事業者及び消費者 11,364件)	7,536,193千円	債務保証損失引当金	238,362	差引額	7,297,830	<p>5. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務(事業者及び消費者 12,971件)</td> <td style="text-align: right;">9,699,137千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">203,372</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,495,765</td> </tr> </table>	保証債務(事業者及び消費者 12,971件)	9,699,137千円	債務保証損失引当金	203,372	差引額	9,495,765												
保証債務(事業者及び消費者 11,364件)	7,536,193千円																								
債務保証損失引当金	238,362																								
差引額	7,297,830																								
保証債務(事業者及び消費者 12,971件)	9,699,137千円																								
債務保証損失引当金	203,372																								
差引額	9,495,765																								
<p>6. 当社及び連結子会社(西京カード㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,665,607</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">834,392</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	2,665,607	差引額	834,392	<p>6. 当社及び連結子会社(西京カード㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,017,608</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,482,391</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	2,017,608	差引額	1,482,391												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																								
借入実行残高	2,665,607																								
差引額	834,392																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																								
借入実行残高	2,017,608																								
差引額	1,482,391																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費用に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,200千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費用に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,000千円</p>																																				
<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	土地	3,031	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,052</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,121</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	1,544	器具備品	524	土地	13,052	計	15,121																						
科目	金額(千円)																																				
土地	3,031																																				
科目	金額(千円)																																				
建物	1,544																																				
器具備品	524																																				
土地	13,052																																				
計	15,121																																				
<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,840</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,923</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	465	器具備品	4,840	土地	617	計	5,923	<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,736</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	492	器具備品	816	土地	2,427	計	3,736																
科目	金額(千円)																																				
建物	465																																				
器具備品	4,840																																				
土地	617																																				
計	5,923																																				
科目	金額(千円)																																				
建物	492																																				
器具備品	816																																				
土地	2,427																																				
計	3,736																																				
<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市住吉区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>横浜市鶴見区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>売却を予定しております土地については売却予定価額とし、それ以外のものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額77,789千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により評価しております。</p> <p>また、西京カード(株)に係るのれんの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額510,748千円を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市住吉区	遊休資産	土地	大阪市北区	遊休資産	土地	横浜市鶴見区	遊休資産	土地	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区 他 1件</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂郡上郡 町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>神戸市北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂郡上郡 町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神戸市北区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>京都府相楽郡精華 町 他2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>除却を予定していた建物及び器具備品については帳簿価額を零とし、売却を予定しております建物及び土地については売却予定価額とし、それ以外のものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49,361千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物36,457千円、器具備品167千円、土地12,736千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区 他 1件	遊休資産	建物	兵庫県赤穂郡上郡 町	遊休資産	建物	神戸市北区	遊休資産	建物	大阪市中央区	遊休資産	器具備品	兵庫県赤穂郡上郡 町	遊休資産	土地	神戸市北区	遊休資産	土地	京都府相楽郡精華 町 他2件	遊休資産	土地
場所	用途	種類																																			
大阪市住吉区	遊休資産	土地																																			
大阪市北区	遊休資産	土地																																			
横浜市鶴見区	遊休資産	土地																																			
場所	用途	種類																																			
大阪市中央区 他 1件	遊休資産	建物																																			
兵庫県赤穂郡上郡 町	遊休資産	建物																																			
神戸市北区	遊休資産	建物																																			
大阪市中央区	遊休資産	器具備品																																			
兵庫県赤穂郡上郡 町	遊休資産	土地																																			
神戸市北区	遊休資産	土地																																			
京都府相楽郡精華 町 他2件	遊休資産	土地																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,112,899千円
少数株主に係る包括利益	6,400
計	4,119,299
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,264千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	27,652	2,100	-	29,752
合計	27,652	2,100	-	29,752
自己株式				
普通株式(注)2	114	0	-	114
合計	114	0	-	114

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,100千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	31,604
合計		-	-	-	-	-	31,604

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,615	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	59,276	2	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	237,104	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	29,752	257	-	30,009
合計	29,752	257	-	30,009
自己株式				
普通株式（注）2	114	0	-	114
合計	114	0	-	114

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加257千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	52,441
	合計	-	-	-	-	-	52,441

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	237,104	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	119,440	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	179,370	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">7,163,381</td></tr> <tr><td>担保に供している預金</td><td style="text-align: right;">1,031,584</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">6,131,797</td></tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった(株)プリーバ、西京カード(株)、(株)ニード及び一般社団法人エスエー・ホールディングス・エイトの資産及び負債の主な内訳 (株)プリーバ) (千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,050,657</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">128,205</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">589,802</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,528,981</td></tr> <tr><td>取得差額(注)</td><td style="text-align: right;">60,079</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物()</td><td style="text-align: right;">84,208</td></tr> <tr><td>差引: 取得による収入</td><td style="text-align: right;">84,208</td></tr> </table> <p>(注) 1. 当該取得差額については、連結貸借対照表上、営業貸付金の評価減として処理しておりません。 2. 同社は、連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス(株)と合併しております。</p> <p>(西京カード(株)) (千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,261,100</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">974,719</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">51,119</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,221,687</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">58,531</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">6,400</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,000,320</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物()</td><td style="text-align: right;">60,438</td></tr> <tr><td>差引: 取得による支出</td><td style="text-align: right;">939,881</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,163,381	担保に供している預金	1,031,584	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-	現金及び現金同等物	6,131,797	流動資産	3,050,657	固定資産	128,205	流動負債	589,802	固定負債	2,528,981	取得差額(注)	60,079	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物()	84,208	差引: 取得による収入	84,208	流動資産	2,261,100	のれん	974,719	固定資産	51,119	流動負債	2,221,687	固定負債	58,531	少数株主持分	6,400	株式の取得価額	1,000,320	現金及び現金同等物()	60,438	差引: 取得による支出	939,881	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">14,846,078</td></tr> <tr><td>担保に供している預金</td><td style="text-align: right;">397,658</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">300,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">14,148,419</td></tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった(株)ロボの資産及び負債の主な内訳 (株)ロボ) (千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">892,006</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">851,692</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,317,344</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">119,427</td></tr> <tr><td>取得差額(注)</td><td style="text-align: right;">6,926</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">300,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物()</td><td style="text-align: right;">381,328</td></tr> <tr><td>差引: 取得による収入</td><td style="text-align: right;">81,328</td></tr> </table> <p>(注) 1. 当該取得差額については、取得日とみなし取得日の期間における営業活動上の損益の増減であり、特別利益の「負ののれん発生益」として全額計上しております。 2. 同社を存続会社として、連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス(株)と合併しております。</p>	現金及び預金勘定	14,846,078	担保に供している預金	397,658	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	300,000	現金及び現金同等物	14,148,419	流動資産	892,006	固定資産	851,692	流動負債	1,317,344	固定負債	119,427	取得差額(注)	6,926	株式の取得価額	300,000	現金及び現金同等物()	381,328	差引: 取得による収入	81,328
現金及び預金勘定	7,163,381																																																																		
担保に供している預金	1,031,584																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-																																																																		
現金及び現金同等物	6,131,797																																																																		
流動資産	3,050,657																																																																		
固定資産	128,205																																																																		
流動負債	589,802																																																																		
固定負債	2,528,981																																																																		
取得差額(注)	60,079																																																																		
株式の取得価額	0																																																																		
現金及び現金同等物()	84,208																																																																		
差引: 取得による収入	84,208																																																																		
流動資産	2,261,100																																																																		
のれん	974,719																																																																		
固定資産	51,119																																																																		
流動負債	2,221,687																																																																		
固定負債	58,531																																																																		
少数株主持分	6,400																																																																		
株式の取得価額	1,000,320																																																																		
現金及び現金同等物()	60,438																																																																		
差引: 取得による支出	939,881																																																																		
現金及び預金勘定	14,846,078																																																																		
担保に供している預金	397,658																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	300,000																																																																		
現金及び現金同等物	14,148,419																																																																		
流動資産	892,006																																																																		
固定資産	851,692																																																																		
流動負債	1,317,344																																																																		
固定負債	119,427																																																																		
取得差額(注)	6,926																																																																		
株式の取得価額	300,000																																																																		
現金及び現金同等物()	381,328																																																																		
差引: 取得による収入	81,328																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(株ニード)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産 32,187</p> <p>固定資産 14,552</p> <p>流動負債 3,016</p> <p>固定負債 892</p> <p>取得差額(注) 1,031</p> <hr/> <p>株式の取得価額 41,800</p> <p>現金及び現金同等物() 28,726</p> <hr/> <p>差引:取得による支出 13,073</p> <p>(注)1.当該取得差額については、合併時の受け入れ純資産と子会社株式の帳簿価額との差額であります。</p> <p>2.同社は、連結子会社であるキーノート(株)と合併しております。</p> <p>(一般社団法人エーエスエー・ホールディングス・エイト)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産 2,805</p> <p>流動負債 15</p> <p>取得差額(注) 216</p> <hr/> <p>株式の取得価額 3,006</p> <p>現金及び現金同等物() 2,801</p> <hr/> <p>差引:取得による支出 204</p> <p>(注)当該取得差額の構成要素は、同社の営業活動における費用の支出であるため、販売費及び一般管理費の「その他」にて全額費用処理しております。</p> <p>3.「営業貸付金の減少額」及び「営業貸付金の譲渡による収入」は、債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額部分を控除して表示しております。</p>	<p>3.「営業貸付金の減少額」は、債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額部分を控除して表示しております。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 当連結会計年度末において該当する資産はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 当連結会計年度末において該当する資産が存在しないため記載を省略しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>24,513</td> <td>11,091</td> <td>13,422</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,700</td> <td>5,389</td> <td>2,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,213</td> <td>16,481</td> <td>15,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,967</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,177</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,216</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>666</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	24,513	11,091	13,422	ソフトウェア	7,700	5,389	2,310	合計	32,213	16,481	15,732	1年以内	5,209千円	1年超	10,967	計	16,177	支払リース料	13,358千円	減価償却費相当額	12,216	支払利息相当額	666	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>16,768</td> <td>7,118</td> <td>9,650</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,700</td> <td>6,929</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,468</td> <td>14,048</td> <td>10,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,672</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,842</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,104</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>587</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	16,768	7,118	9,650	ソフトウェア	7,700	6,929	770	合計	24,468	14,048	10,420	1年以内	3,170千円	1年超	7,672	計	10,842	支払リース料	5,699千円	減価償却費相当額	5,104	支払利息相当額	587
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具備品	24,513	11,091	13,422																																																						
ソフトウェア	7,700	5,389	2,310																																																						
合計	32,213	16,481	15,732																																																						
1年以内	5,209千円																																																								
1年超	10,967																																																								
計	16,177																																																								
支払リース料	13,358千円																																																								
減価償却費相当額	12,216																																																								
支払利息相当額	666																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具備品	16,768	7,118	9,650																																																						
ソフトウェア	7,700	6,929	770																																																						
合計	24,468	14,048	10,420																																																						
1年以内	3,170千円																																																								
1年超	7,672																																																								
計	10,842																																																								
支払リース料	5,699千円																																																								
減価償却費相当額	5,104																																																								
支払利息相当額	587																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、ローン事業、債権買取事業及び信用保証事業などの総合金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを勘案のうえ、銀行借入れにより資金調達を行っております。また、デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の中小企業、個人事業主及び個人に対する商業手形、営業貸付金及び割賦立替金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。買取債権においては、国内の事業会社や金融機関などから債権額に対しディスカウントして購入しており、購入価額について第三者評価機関からも債権の時価算定資料を入手し、購入価額の決定時の参考とするなど適正な価額を把握しリスクの低減を図っておりますが、経済環境等の変化により契約条件にしたがった債務履行がなされない金額が想定金額を上回る可能性があります。投資有価証券及び出資金は、主に国内の事業会社や金融機関の株式及び出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は、資金使途が営業資金であり、国内の金融機関からの資金調達であります。なお、変動金利の借入を一部行っており、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社の債権管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、商業手形、営業貸付金及び割賦立替金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。また、これらの与信管理は各営業部門で行われるほか、審査部門及び債権管理部門で行われ、定期的に経営陣による取締役会や報告審査会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、不定期に監査部が検証を実施しております。また、商業手形の発行体の信用リスクに関しては、審査部門において信用情報の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(株式等の変動リスク)の管理

投資有価証券及び出資金については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況等を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は含まれておりません。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,163,381	7,163,381	-
(2) 商業手形 貸倒引当金(1)	1,497,220 41,087		
	1,456,133	1,435,951	20,181
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(1)	18,039,364 2,998,924		
	15,040,440	15,040,440	-
(4) 割賦立替金 貸倒引当金(1)	3,825,662 70,235		
	3,755,427	3,755,427	-
(5) 買取債権 貸倒引当金(1)	5,407,317 28,505		
	5,378,812	5,378,812	-
(6) 求償権 貸倒引当金(1)	485,070 359,624		
	125,446	125,446	-
(7) 長期営業債権 貸倒引当金(1)	2,776,486 2,592,855		
	183,631	183,631	-
資産計	33,103,272	33,083,090	20,181
(1) 割引手形	783,723	783,723	-
(2) 短期借入金	3,264,607	3,264,607	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,256,881	1,256,881	-
(4) 未払金	2,110,616	2,110,616	-
(5) 未払法人税等	553,257	553,257	-
(6) 長期借入金	11,368,348	11,604,519	236,170
負債計	19,337,434	19,573,605	236,170
	保証金額	時 価	差 額
保証債務 (1) 保証債務 債務保証損失引当金(2)	7,536,193 238,362		
	7,297,830	7,297,830	-
保証債務計	7,297,830	7,297,830	-

- (1) 商業手形、営業貸付金、割賦立替金、買取債権、求償権、長期営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (2) 保証債務に対応する債務保証損失引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに保証債務に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは1年以内で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 商業手形

これらは主に1年以内で決済されるものであるため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。なお、1年を超えて決済されるものについては、当該銘柄ごとの見積将来キャッシュ・フローに当該銘柄ごとの信用スプレッドに応じた利率で割り引いたものを時価としております。

(3) 営業貸付金、並びに (4) 割賦立替金

これらは見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。

(5) 買取債権

これらは主に連結決算日より1年以内に購入しており、購入価額について第三者評価機関から債権の時価算定資料を入手し、購入価額の決定時の参考とするなど適正な価額にて購入していることから、時価は当該帳簿価額を基礎としております。なお、一部の買取債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。

(6) 求償権

これらは見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。

(7) 長期営業債権

これらは見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。

負 債

(1) 割引手形

これらは1年以内で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは1年以内で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(4) 未払金

これらは1年以内で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(5) 未払法人税等

これらは1年以内で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は借入時点以降大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額としております。固定金利によるものは、当該長期借入金の将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

保証債務

(1) 保証債務

これらは保証債務の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに損失発生見込額を算定しているため、時価は連結決算日における債務保証額から現在の損失発生見込額を控除した金額としております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	7,163,381	-	-
商業手形	1,245,220	252,000	-
営業貸付金	6,270,483	9,509,416	2,259,465
割賦立替金	2,023,597	1,802,065	-
買取債権	2,350,443	2,656,483	400,390
求償権	200,444	244,565	40,060
合計 ()	19,253,568	14,464,529	2,699,915

() 長期営業債権2,776,486千円は、償還予定額が見込めないため上記に含めておりません。

3. 割引手形、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
割引手形	783,723	-	-	-	-	-
短期借入金	3,264,607	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	1,256,881	-	-	-	-	-
長期借入金	-	981,545	711,948	717,900	747,158	8,209,797
合計	5,305,211	981,545	711,948	717,900	747,158	8,209,797

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、ローン事業、債権買取事業及び信用保証事業などの総合金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを勘案のうえ、銀行借入れ等により資金調達を行っております。また、デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の中小企業、個人事業主及び個人に対する商業手形、営業貸付金及び割賦立替金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。買取債権においては、国内の事業会社や金融機関などから債権額に対しディスカウントして購入しており、購入価額について第三者評価機関からも債権の時価算定資料を入手し、購入価額の決定時の参考とするなど適正な価額を把握しリスクの低減を図っておりますが、経済環境等の変化により契約条件にしたがった債務履行がなされない金額が想定金額を上回る可能性があります。投資有価証券及び出資金は、主に国内の事業会社や金融機関の株式及び出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は、資金使途が営業資金であり、国内の金融機関からの資金調達であります。なお、変動金利の借入を一部行っており、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、当社の債権管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、商業手形、営業貸付金及び割賦立替金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。また、これらの信用管理は各営業部門で行われるほか、審査部門及び債権管理部門で行われ、定期的に経営陣による取締役会や報告審査会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、信用管理の状況については、不定期に監査部が検証を実施しております。また、商業手形の発行体の信用リスクに関しては、審査部門において信用情報の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（株式等の変動リスク）の管理

投資有価証券及び出資金については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況等を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は含まれておりません。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	14,846,078	14,846,078	-
(2) 商業手形	1,900,086		
貸倒引当金(1)	31,786		
	1,868,300	1,867,078	1,221
(3) 営業貸付金	11,725,831		
貸倒引当金(1)	1,439,671		
	10,286,160	10,286,160	-
(4) 割賦立替金	1,443,454		
貸倒引当金(1)	25,759		
	1,417,695	1,417,695	-
(5) 買取債権	4,008,882		
貸倒引当金(1)	28,505		
	3,980,376	3,980,376	-
(6) 求償権	518,308		
貸倒引当金(1)	293,466		
	224,841	224,841	-
(7) 長期営業債権	2,286,790		
貸倒引当金(1)	1,339,117		
	947,673	947,673	-
資産計	33,571,125	33,569,903	1,221
(1) 割引手形	1,291,838	1,291,838	-
(2) 短期借入金	2,465,516	2,465,516	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,515,545	1,515,545	-
(4) 未払法人税等	1,062,163	1,062,163	-
(5) 長期借入金	10,814,803	11,078,727	263,923
負債計	17,149,867	17,413,791	263,923
	保証金額	時 価	差 額
保証債務			
(1) 保証債務	9,699,137		
債務保証損失引当金(2)	203,372		
	9,495,765	9,495,765	-
保証債務計	9,495,765	9,495,765	-

- (1) 商業手形、営業貸付金、割賦立替金、買取債権、求償権、長期営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (2) 保証債務に対応する債務保証損失引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに保証債務に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは1年以内で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 商業手形

これらは主に1年以内で決済されるものであるため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。なお、1年を超えて決済されるものについては、当該銘柄ごとの見積将来キャッシュ・フローに当該銘柄ごとの信用スプレッドに応じた利率で割り引いたものを時価としております。

(3) 営業貸付金、並びに (4) 割賦立替金

これらは見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。

(5) 買取債権

これらは主に連結決算日より1年以内に購入しており、購入価額について第三者評価機関から債権の時価算定資料を入手し、購入価額の決定時の参考とするなど適正な価額にて購入していることから、時価は当該帳簿価額を基礎としております。なお、一部の買取債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。

(6) 求償権

これらは見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。

(7) 長期営業債権

これらは見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。

負 債

(1) 割引手形

これらは1年以内で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは1年以内で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(4) 未払法人税等

これらは1年以内で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は借入時点以降大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額としております。固定金利によるものは、当該長期借入金の将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

保証債務

(1) 保証債務

これらは保証債務の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに損失発生見込額を算定しているため、
 時価は連結決算日における債務保証額から現在の損失発生見込額を控除した金額としております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	14,846,078	-	-
商業手形	1,879,086	21,000	-
営業貸付金	5,337,534	5,686,645	701,652
割賦立替金	873,295	570,159	-
買取債権	1,766,349	1,977,899	264,633
求償権	187,823	296,662	33,822
合計 ()	24,890,165	8,552,365	1,000,107

() 長期営業債権2,286,790千円は、償還予定額が見込めないため上記に含めておりません。

3. 割引手形、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
割引手形	1,291,838	-	-	-	-	-
短期借入金	2,465,516	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	1,515,545	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,083,948	773,900	747,158	776,766	7,433,030
合計	5,272,899	1,083,948	773,900	747,158	776,766	7,433,030

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,583	5,974	10,609
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,583	5,974	10,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,426	12,431	4
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,426	12,431	4
合計		29,009	18,405	10,604

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,094,043	575,835	19,723
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,094,043	575,835	19,723

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,069千円(その他有価証券で時価のある株式7,068千円、非上場株式1千円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として時価等が取得原価より30%以上下落したものについて減損処理をすることとしております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,643	36,238	4,404
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,643	36,238	4,404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	744	827	83
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	744	827	83
	合計	41,387	37,066	4,321

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 506,250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	26,269	20,216	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	26,269	20,216	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について49千円（その他有価証券で時価のある株式35千円、非上場株式13千円）減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として時価等が取得原価より30%以上下落したものについて減損処理をすることとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、平成21年10月に退職給付制度を廃止し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	19,454	-
(2) 利息費用(千円)	1,701	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	494	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	533	-
(5) 退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4)	20,127	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 22,590千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社イッコー 第1回ストック・オプション	Jトラスト株式会社 第1回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 74名	当社取締役 5名 当社子会社取締役 9名 当社及び当社子会社従業員 267名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 422,000株	普通株式 442,000株
付与日	平成20年7月25日	平成21年11月27日
権利確定条件	付与日(平成20年7月25日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。 但し、「新株予約権割当契約書」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が失効する場合がある。	付与日(平成21年11月27日)以降、権利確定日(平成23年11月30日)まで継続して勤務していること。 但し、「新株予約権割当契約書」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が失効する場合がある。
対象勤務期間	自平成20年7月25日 至平成22年7月31日	自平成21年11月27日 至平成23年11月30日
権利行使期間	自平成22年8月1日 至平成27年7月31日	自平成23年12月1日 至平成28年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	株式会社イッコー 第1回ストック・オプション	Jトラスト株式会社 第1回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	416,000	-
付与	-	442,000
失効	8,000	10,000
権利確定	-	-
未確定残	408,000	432,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	株式会社イッコー 第1回ストック・オプション	Jトラスト株式会社 第1回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	133	231
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	65	132

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたJトラスト株式会社第1回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	Jトラスト株式会社 第1回ストック・オプション
株価変動性(注)1	88.073%
予想残存期間(注)2	4.34年
予想配当(注)3	5円/株
無リスク利率(注)4	0.468%

(注)1. 年率、過去4.34年の日次株価(平成17年7月27日~平成21年11月27日の各取引日における終値)に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 株式報酬費用 40,792千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
 新株予約権戻入益 3,250千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	株式会社イッコー 第1回ストック・オプション	Jトラスト株式会社 第1回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 74名	当社取締役 5名 当社子会社取締役 9名 当社及び当社子会社従業員 267名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 422,000株	普通株式 442,000株
付与日	平成20年7月25日	平成21年11月27日
権利確定条件	付与日(平成20年7月25日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。 但し、「新株予約権割当契約書」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が失効する場合がある。	付与日(平成21年11月27日)以降、権利確定日(平成23年11月30日)まで継続して勤務していること。 但し、「新株予約権割当契約書」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が失効する場合がある。
対象勤務期間	自平成20年7月25日 至平成22年7月31日	自平成21年11月27日 至平成23年11月30日
権利行使期間	自平成22年8月1日 至平成27年7月31日	自平成23年12月1日 至平成28年7月31日

	Jトラスト株式会社 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社子会社取締役 10名 当社及び当社子会社従業員 500名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 515,500株
付与日	平成22年11月29日
権利確定条件	付与日(平成22年11月29日)以降、権利確定日(平成24年11月30日)まで継続して勤務していること。 但し、「新株予約権割当契約書」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が失効する場合がある。
対象勤務期間	自平成22年11月29日 至平成24年11月30日
権利行使期間	自平成24年12月1日 至平成29年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	株式会社イッコー 第1回ストック・オプション	Jトラスト株式会社 第1回ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	408,000	432,000
付与	-	-
失効	-	55,000
権利確定	408,000	-
未確定残	-	377,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	408,000	-
権利行使	257,000	-
失効	50,000	-
未行使残	101,000	-

	Jトラスト株式会社 第2回ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	515,500
失効	7,500
権利確定	-
未確定残	508,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	株式会社イッコー 第1回ストック・オプション	Jトラスト株式会社 第1回ストック・オプション
権利行使価格（円）	133	231
行使時平均株価（円）	256	-
付与日における公正な評価単価（円）	65	132

	Jトラスト株式会社 第2回ストック・オプション
権利行使価格（円）	298
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	150

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたJトラスト株式会社第2回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	Jトラスト株式会社 第2回ストック・オプション
株価変動性(注)1	94.057%
予想残存期間(注)2	4.34年
予想配当(注)3	12円/株
無リスク利率(注)4	0.421%

(注)1. 年率、過去4.34年の日次株価(平成18年7月28日~平成22年11月29日の各取引日における終値)に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
1,446,075	140,917
利息返還損失引当金	利息返還損失引当金
2,864,939	2,388,203
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
96,840	82,630
土地評価損	土地評価損
898,414	544,963
未払事業税	未払事業税
64,669	79,994
繰越欠損金	繰越欠損金
786,956	67,954,415
その他	その他
132,938	142,156
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
6,290,835	71,333,281
評価性引当額	評価性引当額
6,134,028	71,192,442
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
156,806	140,839
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
4,308	740
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
4,308	740
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
152,498	140,098
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：千円)	(単位：千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
156,806	139,242
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
4,308	1,597
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
4,308	740
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.63	40.63
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.02	0.11
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税均等割
0.57	0.32
住民税均等割	繰越欠損金の利用
0.25	3.21
繰越欠損金の利用	評価性引当額の減少
24.88	9.59
評価性引当額の減少	過年度法人税等
12.16	1.72
のれん償却	のれん償却
4.56	0.70
その他	その他
1.83	0.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
9.68	29.75

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プリーバ
 事業の内容 金融事業

(2) 企業結合を行った主な理由

消費者金融部門での事業拡大を目指すにあたり、同社が有する資産やノウハウは有用であるため

(3) 企業結合日

平成21年9月14日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式購入による取得
 結合後企業の名称 株式会社プリーバ

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日とするため、連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間は、平成21年10月1日から平成22年2月28日までであります。

なお、同社は、連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社と平成22年3月1日付で合併しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	0千円
取得原価	0千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

のれんは発生しておりません。

(2) 発生原因

該当事項はありません。

(3) 償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	3,050,657千円
固定資産	128,205千円
資産合計	3,178,862千円
流動負債	589,802千円
固定負債	2,528,981千円
負債合計	3,118,783千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業収益	300,148千円
営業利益(は損失)	309,946千円
経常利益(は損失)	307,259千円
税金等調整前当期純利益(は損失)	302,219千円
当期純利益(は損失)	302,253千円
1株当たり当期純利益(は損失)	10.24円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
- | | |
|----------|-----------|
| 被取得企業の名称 | 西京カード株式会社 |
| 事業の内容 | 金融事業 |
- (2) 企業結合を行った主な理由
 金融事業及び保証事業を推進するため
- (3) 企業結合日
 平成22年3月10日
- (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
- | | |
|-----------|-----------|
| 企業結合の法的形式 | 株式購入による取得 |
| 結合後企業の名称 | 西京カード株式会社 |
- (5) 取得した議決権比率
 80%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 当連結会計年度末をみなし取得日とするため、連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | |
|-------|-------------|
| 取得の対価 | 1,000,320千円 |
| 取得原価 | 1,000,320千円 |
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
 940,935千円
 なお、当連結会計年度において、のれんの減損510,748千円を特別損失に計上しております。
- (2) 発生原因
 西京カード株式会社が金融事業によって将来期待される超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間
 5年間にわたる均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
- | | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 2,261,100千円 |
| 固定資産 | 51,119千円 |
| 資産合計 | 2,312,219千円 |
| 流動負債 | 2,280,219千円 |
| 負債合計 | 2,280,219千円 |
6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- | | |
|-------------|-----------|
| 営業収益 | 327,228千円 |
| 営業利益（は損失） | 238,448千円 |
| 経常利益（は損失） | 153,892千円 |
| 税金等調整前当期純利益 | 38,977千円 |
| 当期純利益 | -千円 |
| 1株当たり当期純利益 | -円 |
- （概算額の算定方法）
 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）
 資産除去債務は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	14,634,762	1,557,403	349,026	16,541,192	-	16,541,192
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	4,143	221,219	225,362	(225,362)	-
計	14,634,762	1,561,546	570,246	16,766,555	(225,362)	16,541,192
営業費用	10,746,718	1,221,262	505,882	12,473,862	(98,393)	12,375,469
営業利益	3,888,044	340,284	64,363	4,292,693	(126,969)	4,165,723
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	36,519,850	825,436	306,815	37,652,101	347,465	37,999,566
減価償却費	68,208	672	13,469	82,350	10,861	93,212
減損損失	588,538	-	-	588,538	-	588,538
資本的支出	89,530	2,070	118,019	209,621	-	209,621

(注)1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業.....事業者向・消費者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務
- (2) 不動産事業.....不動産売買、仲介
- (3) その他の事業.....コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、128,400千円であり、その主なものは、当社グループの経営全般に係る当社の役員報酬であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、571,186千円であり、その主なものは、当社及び当該子会社の所有する遊休不動産と、当社子会社の所有する賃貸用不動産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「金融事業」「不動産事業」の2つにおいて、事業活動を展開しております。

「金融事業」は、消費者向・事業者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務であります。「不動産事業」は、不動産売買、不動産仲介業務であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	13,326,230	3,166,954	16,493,185	415,781	16,908,967
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	4,290	4,290	449,398	453,688
計	13,326,230	3,171,245	16,497,476	865,180	17,362,656
セグメント利益	4,017,926	407,694	4,425,620	40,469	4,466,090
セグメント資産	35,857,328	1,236,069	37,093,397	332,222	37,425,620
セグメント負債	23,399,069	423,475	23,822,544	124,721	23,947,266
その他の項目					
減価償却費	89,967	6,465	96,433	23,633	120,066
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	71,173	29,403	100,577	6,630	107,208

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

営業収益	金額
報告セグメント計	16,497,476
「その他」の区分の営業収益	865,180
セグメント間取引消去	453,688
連結財務諸表の営業収益合計	16,908,967

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,425,620
「その他」の区分の利益	40,469
セグメント間取引消去	6,893
全社費用（注）	148,440
連結財務諸表の営業利益	4,324,544

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	37,093,397
「その他」の区分の資産	332,222
セグメント間取引消去	46,664
全社資産（注）	483,590
連結財務諸表の資産合計	37,862,546

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び当社子会社の所有する遊休不動産と当社子会社の所有する賃貸用不動産であります。

（単位：千円）

負債	金額
報告セグメント計	23,822,544
「その他」の区分の負債	124,721
セグメント間取引消去	46,664
連結財務諸表の負債合計	23,900,601

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	96,433	23,633	69	120,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,577	6,630	-	107,208

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	金融事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	49,361	-	-	-	49,361

（注）その他の金額は、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	金融事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	86,037	-	-	-	86,037
当期末残高	344,149	-	-	-	344,149

（注）その他の金額は、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度においては、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者	藤澤信義	-	-	当社 代表 取締役 会長	(被所有) 直接 49.6	債務被保証	未払金に 対する 債務被保証 (注8)	1,850,500	-	-
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	ネオライン ホールディ ングス(株) (注1)	東京都 港区	185,070	金融業	-	役員の兼任 不動産取引 の仲介	不動産取引の 仲介の請負 (注9)	18,839	-	-
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	ネオライン キャピタル (株) (注2)	東京都 港区	60,000	金融業	-	役員の兼任 代理店業務 の受託 資金の貸付 借入金利息 の支払 ソフトウェア の購入 システム 運用管理 業務の受託	代理店業務 の受託料の 受取 (注10)	43,470	未収入金	13,230
							代理店業務 の受託料	56,700		
							-	-	短期 貸付金 (注11)	1,000,000
							利息の支払 (注12)	37,637	-	-
							借入金利息	30,667	-	-
							ソフトウェア の購入 (注13)	115,679	-	-
							システム運 用管理業務 の受託料の 受取 (注14)	107,388	売掛金	32,159
システム運 用管理業務 の受託	139,547									
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	(株)エーエー ディ (注2)	東京都 台東区	200,000	印刷業	-	印刷等の 委託 手形の割引	印刷等の 委託の支払 (注9)	46,703	未払金	2,229
							印刷等の 委託	48,630		
							手形の 割引 (注15)	33,147	商業 手形	26,343

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	(株)バニラ (注2)	東京都 中央区	10,000	ホテル業	-	不動産取引 の仲介	不動産取引の 仲介の請負 (注9)	19,596	-	-
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	(株)フロックス (注3)	静岡市 駿河区	300,000	金融業	-	役員兼任 貸付債権の 譲受 借入及び 貸付債権の 被保証 債務保証に 対する保証 システム 運用管理 業務の受託	貸付債権の 譲受 (注16)	1,784,000	-	-
							借入に 対する 被保証 (注17)	50,000	-	-
							貸付債権に 対する 被保証 (注18)	783,649	-	-
							保証料の 支払 (注17,18)	40,845	未払金	5,427
							保証料	38,709		
							貸付債権の 代位弁済の 受取 (注18)	34,731	-	-
							代位弁済に 備えた 資金の 預り (注18)	46,000	預り金	62,000
							債務保証に 対する保証 (注19)	526,330	-	-
							システム 運用管理 業務の受託料 の受取 (注20)	65,203	売掛金	8,740
システム 運用管理 業務の受託	73,943									
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	(株)ヴァラモス (注3)	大阪市 中央区	10,000	金融業	-	貸付債権の 譲受 システム 運用管理 業務の受託	貸付債権の 譲受 (注16)	3,100,140	-	-
							システム 運用管理 業務の受託料 の受取 (注20)	10,918	売掛金	73
							システム 運用管理 業務の受託	10,992		

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	サンライフ ㈱ (注3)	香川県 高松市	30,000	金融業	-	役員の兼任 システム 運用管理 業務の受託	システム 運用管理 業務の受託 料の受取 (注21)	12,357	売掛金	12
							システム 運用管理 業務の受託	12,370		
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	アベントクル ㈱ (注3)	栃木県 宇都宮市	2,555,000	金融業	-	システム 運用管理 業務の受託	システム 運用管理 業務の受託 料の受取 (注20)	9,997	売掛金	81
							システム 運用管理 業務の受託	10,078		
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	㈱フロックス カード (注4)	大阪市 北区	10,000	金融業	-	システム 運用管理 業務の受託	システム 運用管理 業務の受託 料の受取 (注20)	11,289	売掛金	1,491
							システム 運用管理 業務の受託	12,781		
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	ネオライン 債権回収㈱ (注5)	静岡市 駿河区	500,000	金融業	-	システム 運用管理 業務の受託	システム 運用管理 業務の受託 料の受取 (注20)	18,478	売掛金	2,384
							システム 運用管理 業務の受託	20,862		
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	㈱S Fコーポ レーション (注5)	東京都 港区	1,020,000	金融業	-	システム 運用管理 業務の受託	システム 運用管理 業務の受託 料の受取 (注20)	25,044	売掛金	3,690
							システム 運用管理 業務の受託	28,735		

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	ヴィンテージ 株 (注6)	東京都 新宿区	105,000	金融業	-	貸付債権の 譲受	貸付債権の 譲受 (注16)	1,133,543	-	-
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	株ニード (注7)	-	-	-	-	土地の購入	土地の購入 (注22)	91,023	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の主要株主である藤澤信義氏が議決権の100%を間接所有しております。
2. ネオラインホールディングス株が議決権の100%を直接所有しております。
3. ネオラインキャピタル株が議決権の100%を直接所有しております。
4. ネオラインキャピタル株が議決権の100%を間接所有しております。
5. 株フロックスが議決権の100%を直接所有しております。
6. 取引期間において、ネオラインキャピタル株が議決権の100%を直接所有しておりました。
7. 取引期間において、ネオラインキャピタル株が議決権の100%を直接所有しておりました。なお、平成22年2月1日に当社子会社であるキーノート株がネオラインキャピタル株より株ニードの全普通株式を取得し、平成22年3月14日吸収合併しております。
8. 当社の阪急電鉄株への未払金に対し保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。
9. 取引条件は、独立第三者間と同様の一般的な基準で行っております。
10. 千葉信育氏が第三者(ネオラインキャピタル株)の代表者として行った取引であり、取引条件は、独立第三者間と同様の一般的な基準で行っております。
11. 千葉信育氏が第三者(ネオラインキャピタル株)の代表者として行った取引であり、貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、営業貸付債権を担保として受け入れております。
12. 千葉信育氏が第三者(ネオラインキャピタル株)の代表者として行った取引であり、借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
13. 千葉信育氏が第三者(ネオラインキャピタル株)の代表者として行った取引であり、取引条件は、見積原価をベースに価格交渉の上で決定しております。
14. 千葉信育氏が第三者(ネオラインキャピタル株)の代表者として行った取引であり、取引条件は、見積原価をベースに価格交渉の上で決定しております。
15. 割引条件は、当社の顧客と同様の基準で行っております。
16. 購入価格は、第三者機関の評価により時価を算出し決定しております。
17. 金融機関からの借入に対し保証を受けており、保証料率については、合理的に決定しております。
18. 当社が行う消費者向けの貸付に対し保証を受けており、保証料率については、代位弁済の状況などを勘案して合理的に決定しております。
株フロックスから保証の承諾を受けて実行した消費者向け貸付債権の代位弁済に備えて、毎月末残高の9%相当額の資金を預かる旨の契約を締結しております。
19. 株フロックスの信用保証業務に対して、保証を行っております。
保証料率については、相互の負担割合を勘案して合理的に決定しております。
20. 取引条件は、見積原価をベースに価格交渉の上で決定しております。
21. 千葉信育氏が第三者(サンライフ株)の代表者として行った取引であり、取引条件は、見積原価をベースに価格交渉の上で決定しております。
22. 取引条件は、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

23. 上記取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	ネオライン キャピタル (株) (注1)	東京都 港区	60,000	金融業	-	代理店業務 の受託 システム 運用管理 業務の受託	代理店業務 の受託料の 受取 (注5)	75,600	未収入金	13,230
							代理店業務 の受託料	75,600		
							システム運 用管理業務 の受託料の 受取 (注6)	146,342	売掛金	11,019
							システム運 用管理業務 の受託	126,209		
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	(株)エーエー ディ (注1)	東京都 中央区	30,000	印刷業	-	印刷等の 委託 手形の割引	印刷等の 委託の支払 (注5)	44,384	未払金	5,195
							印刷等の 委託	47,208		
							手形の 割引 (注7)	53,082	商業 手形	4,364
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	(株)フロックス (注2)	静岡市 駿河区	300,000	金融業	-	貸付債権の 被保証 債務保証に 対する保証 システム 運用管理 業務の受託	貸付債権に 係る被保証 (注8)	-	-	201,522
							保証料の 受取 (注9)	11,030	未収入金	661
							保証料収入	10,553		
							保証料の 支払 (注8)	27,930	未払金	1,487
							保証料	23,990		
							代位弁済に 備えた 資金の預り (注8)	-	預り金	19,000
							債務保証に 対する保証 (注9)	304,697	-	-
							システム 運用管理 業務の受託料 の受取 (注6)	118,285	売掛金	8,117
システム 運用管理 業務の受託	117,662									

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	(株)ヴァラモス (注3)	京都市 下京区	10,000	金融業	-	システム 運用管理 業務の受託	システム 運用管理 業務の受託料 の受取 (注6)	21,961	売掛金	1,406
							システム 運用管理 業務の受託	23,230		
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	アベントクル (株) (注3)	栃木県 宇都宮市	2,555,000	金融業	-	システム 運用管理 業務の受託	システム 運用管理 業務の受託 料の受取 (注6)	37,867	売掛金	2,725
							システム 運用管理 業務の受託	40,385		
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	ネオライン 債権回収(株) (注4)	静岡市 駿河区	500,000	金融業	-	貸付債権の 譲受 土地の購入 不動産 取引の仲介 システム 運用管理 業務の受託	貸付債権 の譲受 (注10)	813,948	-	-
							土地の購入 (注11)	80,000	-	-
							不動産取引 の仲介の 請負 (注5)	16,419	-	-
							システム 運用管理 業務の受託 料の受取 (注6)	13,526	売掛金	1,198
							システム 運用管理 業務の受託	12,397		
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	(株)S Fコーポ レーション (注3)	横浜市 港北区	1,020,000	金融業	-	システム 運用管理 業務の受託	システム 運用管理 業務の受託 料の受取 (注6)	38,831	売掛金	3,971
							システム 運用管理 業務の受託	39,098		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の主要株主である藤澤信義氏が議決権の100%を間接所有しているネオラインホールディングス(株)が議決権の100%を直接所有しております。

2. ネオラインキャピタル(株)が議決権の100%を直接所有しております。

3. ネオラインホールディングス(株)が議決権の100%を間接所有しております。

4. (株)フロックスが議決権の100%を直接所有しております。

5. 取引条件は、独立第三者間と同様の一般的な基準で行っております。

6. 取引条件は、見積原価をベースに価格交渉の上で決定しております。

7. 割引条件は、子会社の顧客と同様の基準で行っております。

8. 子会社が行う消費者向けの貸付に対し、(株)フロックスから保証を受けており、保証料率については、代位弁済の状況などを勘案して合理的に決定しております。

(株)フロックスから保証の承諾を受けて実行した消費者向貸付債権の代位弁済に備えて、毎月末残高の9%相当

額の資金を預かる旨の契約を締結しております。

9. (株)フロックスの信用保証業務に係る保証債務に対して、保証を行っております。

保証料率については、相互の負担割合を勘案して合理的に決定しております。

10. 購入価格は、第三者機関の評価により時価を算出し決定しております。

11. 取引条件は、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

12. 上記の取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	370.06円	1株当たり純資産額	464.78円
1株当たり当期純利益金額	139.12円	1株当たり当期純利益金額	108.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	138.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107.70円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,108,034	3,233,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,108,034	3,233,448
期中平均株式数(千株)	29,528	29,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	189	249

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,005,987	13,961,944
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	38,004	67,287
(うち新株予約権)	(31,604)	(52,441)
(うち少数株主持分)	(6,400)	(14,846)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,967,982	13,894,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	29,638	29,895

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年6月29日開催の第34回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対するストックオプションとして、無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき特別決議いたしました。

なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当社は、平成23年6月29日開催の第35回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対するストックオプションとして、無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき特別決議いたしました。

なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

2. 平成23年6月2日開催の当社取締役会において、楽天株式会社(以下、「楽天」という。)が保有する楽天K C株式会社(以下、「K C」という。)の株式(以下、「K C株式」という。)及びK Cに対する貸付金(以下、「K C貸付金」という。)を譲り受けること(以下、「本件取引」という。)を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

当社は、K Cが前身である国内信販株式会社当時から築き上げたカード事業のノウハウを吸収することで、クレジットカード事業への参入を図ることに加え、K Cが有する資産の有効活用及び顧客基盤を活かすことで、保証事業の強化が図れるなど、当社グループの企業価値の向上に繋がるものと判断し、今回の株式取得を行うこととしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

楽天株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容

商号	楽天K C株式会社
事業内容	クレジットカード事業、貸金業等
資本金	3,055百万円(平成22年12月31日現在)
従業員数	630名(平成22年12月31日現在)

(4) 株式取得の時期

平成23年8月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

株式の種類	取得株式数	取得価額	取得後の持分比率
普通株式	1,248,794株	1円	5.19%(議決権割合 97.26%)
第二種優先株式	11,250株	約4,500百万円	-

(6) 支払資金の調達及び支払方法

本件取引に必要な総額415億円の資金調達については、当社自己資金、K C貸付金からの回収資金、金融機関からの借入にて対応を予定しておりますが、金融機関からの資金調達が整うまでのつなぎ資金として、当社代表取締役社長藤澤信義氏及び藤澤信義氏が個人で全額出資している会社等(ネオライングループのファイナンス関連事業会社)から借入を行う予定です。また支払方法については、有価証券報告書提出日現在(平成23年6月30日)未定となっております。

(7) その他重要な特約等

K C貸付金の貸付金額及び購入価額は約370億円を予定しております。

なお、本件取引については、K Cの「楽天カード」関連事業等を吸収分割の方式で楽天クレジット株式会社に承継すること及び楽天がK Cに対するK C貸付金を除く貸付金を債権放棄することを前提に取引を行うこととしております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,264,607	2,465,516	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,256,881	1,515,545	3.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,368,348	10,814,803	4.0	平成24年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 割引手形	783,723	1,291,838	3.4	-
合計	16,673,560	16,087,702	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,083,948	773,900	747,158	776,766

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(千円)	4,469,922	4,052,241	4,258,781	4,128,022
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	1,358,039	1,383,946	203,533	1,669,244
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	916,404	1,038,119	65,287	1,344,211
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	30.92	34.94	2.19	44.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,020,832	1 11,784,538
商業手形	1, 4, 5 1,497,220	-
営業貸付金	1, 4, 5 3,298,369	-
買取債権	2 9,958,665	2 3,068,868
求償権	485,070	-
仕掛品	39,917	-
前払費用	18,999	17,424
繰延税金資産	60,995	81,832
未収収益	77,455	17,457
関係会社短期貸付金	5,303,133	3,522,183
その他	90,104	30,366
貸倒引当金	1,407,496	-
流動資産合計	23,443,267	18,522,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	122,422	56,927
減価償却累計額	39,989	32,069
建物（純額）	82,433	24,858
車両運搬具	3,925	3,925
減価償却累計額	3,846	3,885
車両運搬具（純額）	78	39
器具備品	133,347	99,932
減価償却累計額	78,018	78,872
器具備品（純額）	55,328	21,060
土地	1 224,535	1 82,891
有形固定資産合計	362,376	128,849
無形固定資産		
ソフトウェア	5,114	3,803
電話加入権	4,667	4,370
無形固定資産合計	9,782	8,173
投資その他の資産		
投資有価証券	34,109	1 515,008
関係会社株式	1,106,852	1,706,852
出資金	51,030	51,030
長期営業債権	3, 4, 5 59,321	-
関係会社長期貸付金	524,000	-
長期前払費用	8,803	5,540
差入保証金	150,283	136,560
会員権	8,679	8,601
貸倒引当金	27,797	3,000
投資その他の資産合計	1,915,282	2,420,592
固定資産合計	2,287,441	2,557,615
資産合計	25,730,709	21,080,286

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
割引手形	783,723	-
短期借入金	1, 7 632,000	1, 7 596,000
1年内返済予定の長期借入金	1 969,520	1 486,370
未払金	1,933,990	34,774
未払法人税等	476,321	984,854
未払費用	29,306	8,074
預り金	128,390	76,960
前受収益	195,493	127,214
利息返還損失引当金	561,000	-
その他	-	8,318
流動負債合計	5,709,746	2,322,566
固定負債		
長期借入金	1 7,233,426	1 6,605,055
繰延税金負債	4,308	-
利息返還損失引当金	898,000	-
債務保証損失引当金	6 218,793	-
長期前受収益	1,163,793	1,036,579
その他	59,800	26,654
固定負債合計	9,578,122	7,668,289
負債合計	15,287,869	9,990,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,470,653	4,496,096
資本剰余金		
資本準備金	2,205,451	2,230,894
資本剰余金合計	2,205,451	2,230,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,801,805	4,380,479
利益剰余金合計	3,801,805	4,380,479
自己株式	72,969	72,978
株主資本合計	10,404,940	11,034,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,295	2,499
評価・換算差額等合計	6,295	2,499
新株予約権	31,604	52,441
純資産合計	10,442,840	11,089,431
負債純資産合計	25,730,709	21,080,286

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
受取割引料	109,474	11,700
貸付金利息	272,521	29,474
受取手数料	106,510	12,649
預金利息	2,244	2,314
その他の金融収益	¹ 5,648,951	¹ 3,523,774
その他の営業収益	² 305,582	² 286,554
営業収益合計	6,445,285	3,866,466
営業費用		
支払割引料	24,099	2,348
借入金利息	251,512	311,631
保証料	38,594	4,890
その他の営業費用	37,010	41,166
営業費用合計	351,216	360,037
営業総利益	6,094,069	3,506,429
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,749	34,547
貸倒引当金繰入額	-	34,002
貸倒損失	68,884	2,623
利息返還損失引当金繰入額	228,764	-
債務保証損失引当金繰入額	46,854	23,430
役員報酬	135,000	148,440
給料及び手当	561,693	331,354
株式報酬費用	22,590	40,792
退職給付引当金繰入額	7,598	-
福利厚生費	69,288	80,188
通信費	33,582	18,466
租税公課	100,967	63,357
減価償却費	41,055	25,226
賃借料	109,812	73,778
調査費	24,157	5,400
支払手数料	534,589	395,727
その他	179,909	80,335
販売費及び一般管理費合計	2,183,497	1,357,671
営業利益	3,910,571	2,148,758

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 136,969	3 253,688
受取配当金	48,995	1,858
受取家賃	171	-
雑収入	6,931	11,421
営業外収益合計	193,067	266,967
営業外費用		
株式交付費	8,518	-
減価償却費	6,575	1,318
保証金解約損	1,441	96
雑損失	0	-
営業外費用合計	16,535	1,415
経常利益	4,087,103	2,414,311
特別利益		
固定資産売却益	4 3,031	4 7,115
投資有価証券売却益	573,500	20,216
貸倒引当金戻入額	10,849	-
債務免除益	7,648	-
新株予約権戻入益	-	3,250
特別利益合計	595,028	30,582
特別損失		
過年度損益修正損	-	8,620
固定資産売却損	5 5,923	5 3,058
固定資産廃棄損	5,770	242
減損損失	6 30,000	6 37,520
投資有価証券売却損	19,723	-
投資有価証券評価損	7,069	21
関係会社株式評価損	7 544,532	-
匿名組合投資損失	24,777	-
その他	1,359	-
特別損失合計	639,156	49,462
税引前当期純利益	4,042,975	2,395,430
法人税、住民税及び事業税	518,035	1,165,966
過年度法人税等	-	79,449
法人税等調整額	60,995	20,837
法人税等合計	457,040	1,224,579
当期純利益	3,585,934	1,170,851

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,392,953	4,470,653
当期変動額		
新株の発行	77,700	25,443
当期変動額合計	77,700	25,443
当期末残高	4,470,653	4,496,096
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,129,851	2,205,451
当期変動額		
新株の発行	75,600	25,443
当期変動額合計	75,600	25,443
当期末残高	2,205,451	2,230,894
資本剰余金合計		
前期末残高	2,129,851	2,205,451
当期変動額		
新株の発行	75,600	25,443
当期変動額合計	75,600	25,443
当期末残高	2,205,451	2,230,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	357,762	3,801,805
当期変動額		
剰余金の配当	141,892	356,545
分割型の会社分割による減少	-	235,631
当期純利益	3,585,934	1,170,851
当期変動額合計	3,444,042	578,674
当期末残高	3,801,805	4,380,479
利益剰余金合計		
前期末残高	357,762	3,801,805
当期変動額		
剰余金の配当	141,892	356,545
分割型の会社分割による減少	-	235,631
当期純利益	3,585,934	1,170,851
当期変動額合計	3,444,042	578,674
当期末残高	3,801,805	4,380,479
自己株式		
前期末残高	72,919	72,969
当期変動額		
自己株式の取得	50	9
当期変動額合計	50	9
当期末残高	72,969	72,978

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,807,647	10,404,940
当期変動額		
新株の発行	153,300	50,886
剰余金の配当	141,892	356,545
分割型の会社分割による減少	-	235,631
当期純利益	3,585,934	1,170,851
自己株式の取得	50	9
当期変動額合計	3,597,292	629,550
当期末残高	10,404,940	11,034,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,968	6,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,264	3,796
当期変動額合計	11,264	3,796
当期末残高	6,295	2,499
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,968	6,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,264	3,796
当期変動額合計	11,264	3,796
当期末残高	6,295	2,499
新株予約権		
前期末残高	9,013	31,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,590	20,837
当期変動額合計	22,590	20,837
当期末残高	31,604	52,441
純資産合計		
前期末残高	6,811,692	10,442,840
当期変動額		
新株の発行	153,300	50,886
剰余金の配当	141,892	356,545
分割型の会社分割による減少	-	235,631
当期純利益	3,585,934	1,170,851
自己株式の取得	50	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,855	17,040
当期変動額合計	3,631,148	646,590
当期末残高	10,442,840	11,089,431

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～47年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) (3)
	(4) 退職給付引当金 当社は、平成21年10月に退職給付制度を廃止し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。	(4)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 収益及び費用の計上基準	(1) 買取債権の回収に係る収益の計上基準 債権金額と取得原価との差額を営業収益(その他の金融収益)に計上しております。将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は回収額に応じて営業収益を計上する方法によっております。	(1) 買取債権の回収に係る収益の計上基準 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">1,031,584</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">541,921</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">169,881</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72,180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,815,567</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">969,520</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,233,426</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,792,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ)担保に供している資産は、上記の債務の他に信用保証業務に係る保証債務の担保にもなっておりません。</p>	科目	金額(千円)	預金	1,031,584	商業手形	541,921	営業貸付金	169,881	土地	72,180	計	1,815,567	科目	金額(千円)	短期借入金	590,000	1年内返済予定の長期借入金	969,520	長期借入金	7,233,426	計	8,792,946	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">319,022</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67,548</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">886,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">486,370</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,605,055</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,591,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ)担保に供している資産は、上記の債務の他に信用保証業務に係る保証債務の担保にもなっておりません。</p>	科目	金額(千円)	預金	319,022	土地	67,548	投資有価証券	500,000	計	886,570	科目	金額(千円)	短期借入金	500,000	1年内返済予定の長期借入金	486,370	長期借入金	6,605,055	計	7,591,426
科目	金額(千円)																																										
預金	1,031,584																																										
商業手形	541,921																																										
営業貸付金	169,881																																										
土地	72,180																																										
計	1,815,567																																										
科目	金額(千円)																																										
短期借入金	590,000																																										
1年内返済予定の長期借入金	969,520																																										
長期借入金	7,233,426																																										
計	8,792,946																																										
科目	金額(千円)																																										
預金	319,022																																										
土地	67,548																																										
投資有価証券	500,000																																										
計	886,570																																										
科目	金額(千円)																																										
短期借入金	500,000																																										
1年内返済予定の長期借入金	486,370																																										
長期借入金	6,605,055																																										
計	7,591,426																																										
<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">9,927,350千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		買取債権	9,927,350千円	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">3,068,868千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		買取債権	3,068,868千円																																		
流動資産																																											
買取債権	9,927,350千円																																										
流動資産																																											
買取債権	3,068,868千円																																										
<p>3. 長期営業債権については、商業手形及び営業貸付金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。</p>	3.																																										
<p>4. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,516,306千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td style="text-align: right;">375,618</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td style="text-align: right;">1,050,420</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">1,912,565</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	1,516,306千円	手形貸付	375,618	証書貸付	1,050,420	有担保貸付	1,912,565	4.																																		
商業手形割引	1,516,306千円																																										
手形貸付	375,618																																										
証書貸付	1,050,420																																										
有担保貸付	1,912,565																																										

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)														
<p>5. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">532,321</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">353,850</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">139,894</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">695,341</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,721,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>	区分	金額(千円)	破綻先債権	532,321	延滞債権	353,850	三ヶ月以上延滞債権	139,894	貸出条件緩和債権	695,341	合計	1,721,407	<p>5.</p>		
区分	金額(千円)														
破綻先債権	532,321														
延滞債権	353,850														
三ヶ月以上延滞債権	139,894														
貸出条件緩和債権	695,341														
合計	1,721,407														
<p>6. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務(事業者及び消費者 11,657件)</td> <td style="text-align: right;">8,146,467千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">218,793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,927,674</td> </tr> </table>	保証債務(事業者及び消費者 11,657件)	8,146,467千円	債務保証損失引当金	218,793	差引額	7,927,674	<p>6. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務(事業者及び消費者 11,529件)</td> <td style="text-align: right;">10,298,801千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務(連結子会社7件)</td> <td style="text-align: right;">6,639,151</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,937,953</td> </tr> </table>	保証債務(事業者及び消費者 11,529件)	10,298,801千円	保証債務(連結子会社7件)	6,639,151	債務保証損失引当金	-	差引額	16,937,953
保証債務(事業者及び消費者 11,657件)	8,146,467千円														
債務保証損失引当金	218,793														
差引額	7,927,674														
保証債務(事業者及び消費者 11,529件)	10,298,801千円														
保証債務(連結子会社7件)	6,639,151														
債務保証損失引当金	-														
差引額	16,937,953														
<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	-	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	-		
貸出コミットメントの総額	500,000千円														
借入実行残高	500,000														
差引額	-														
貸出コミットメントの総額	500,000千円														
借入実行残高	500,000														
差引額	-														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. その他の金融収益の内訳		1. その他の金融収益の内訳	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
匿名組合出資配当金	264,701	貸付金利息(買取債権)	286,551
貸付金利息(買取債権)	765,158	回収差益(買取債権)	3,237,222
回収差益(買取債権)	4,619,091	計	3,523,774
計	5,648,951		
2. その他の営業収益の内訳		2. その他の営業収益の内訳	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
償却済債権取立益	35,538	償却済債権取立益	7,114
保証料収入	188,397	保証料収入	195,795
求償権損害金	15,534	求償権損害金	5,643
不動産事業売上高	52,885	不動産事業売上高	49,825
仲介料収入	13,226	仲介料収入	28,176
計	305,582	計	286,554
3. 関係会社に係る注記		3. 関係会社に係る注記	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取利息	136,969	受取利息	253,688
4. 固定資産売却益の内訳		4. 固定資産売却益の内訳	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
土地	3,031	建物	1,544
		土地	5,570
		計	7,115
5. 固定資産売却損の内訳		5. 固定資産売却損の内訳	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
建物	465	建物	492
器具備品	4,840	器具備品	138
土地	617	土地	2,427
計	5,923	計	3,058

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市住吉区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、貸貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>売却を予定しております土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額30,000千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味売却可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市住吉区	遊休資産	土地	<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂郡上郡町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>神戸市北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂郡上郡町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神戸市北区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>京都府相楽郡精華町 他2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、貸貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>除却を予定していた建物及び器具備品については帳簿価額を零とし、売却を予定しております建物及び土地については売却予定価額とし、それ以外のものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額37,520千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物24,615千円、器具備品167千円、土地12,736千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区	遊休資産	建物	兵庫県赤穂郡上郡町	遊休資産	建物	神戸市北区	遊休資産	建物	大阪市中央区	遊休資産	器具備品	兵庫県赤穂郡上郡町	遊休資産	土地	神戸市北区	遊休資産	土地	京都府相楽郡精華町 他2件	遊休資産	土地
場所	用途	種類																													
大阪市住吉区	遊休資産	土地																													
場所	用途	種類																													
大阪市中央区	遊休資産	建物																													
兵庫県赤穂郡上郡町	遊休資産	建物																													
神戸市北区	遊休資産	建物																													
大阪市中央区	遊休資産	器具備品																													
兵庫県赤穂郡上郡町	遊休資産	土地																													
神戸市北区	遊休資産	土地																													
京都府相楽郡精華町 他2件	遊休資産	土地																													
<p>7. 関係会社株式評価損</p> <p>取得価額を将来の利益計画に基づき減額し、当該減少額544,532千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>7.</p>																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	114	0	-	114
合計	114	0	-	114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	114	0	-	114
合計	114	0	-	114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 当事業年度末において該当する資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 当事業年度末において該当する資産が存在しないため 記載を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,143</td> <td style="text-align: right;">6,093</td> <td style="text-align: right;">13,049</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> <td style="text-align: right;">5,389</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,843</td> <td style="text-align: right;">11,483</td> <td style="text-align: right;">15,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	19,143	6,093	13,049	ソフトウェア	7,700	5,389	2,310	合計	26,843	11,483	15,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,768</td> <td style="text-align: right;">7,118</td> <td style="text-align: right;">9,650</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,468</td> <td style="text-align: right;">14,048</td> <td style="text-align: right;">10,420</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	16,768	7,118	9,650	ソフトウェア	7,700	6,929	770	合計	24,468	14,048	10,420
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	19,143	6,093	13,049																														
ソフトウェア	7,700	5,389	2,310																														
合計	26,843	11,483	15,359																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	16,768	7,118	9,650																														
ソフトウェア	7,700	6,929	770																														
合計	24,468	14,048	10,420																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,799千円 1年超 10,967 計 15,767	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,170千円 1年超 7,672 計 10,842																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,263千円 減価償却費相当額 5,637 支払利息相当額 614	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,289千円 減価償却費相当額 4,731 支払利息相当額 550																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,106,852千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,706,852千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">155,772</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">592,791</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">88,895</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">48,088</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">226,959</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,723</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,213,629</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,152,634</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">60,995</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,308</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,308</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">56,686</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,995</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,308</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">24.48</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">4.88</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.30</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入超過額	155,772	利息返還損失引当金	592,791	債務保証損失引当金	88,895	土地評価損	48,088	有価証券評価損	226,959	未払事業税	47,723	その他	53,398	繰延税金資産小計	1,213,629	評価性引当額	1,152,634	繰延税金資産合計	60,995	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,308	繰延税金負債合計	4,308	繰延税金資産(負債)の純額	56,686	流動資産 - 繰延税金資産	60,995	固定負債 - 繰延税金負債	4,308	法定実効税率	40.63	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.19	住民税均等割	0.17	繰越欠損金の利用	24.48	評価性引当額の減少	4.88	その他	0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.30	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">41,074</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">226,959</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73,056</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,966</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">392,057</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">310,225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">81,832</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">81,832</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">81,832</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.21</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.21</td></tr> <tr><td>会社分割による影響額</td><td style="text-align: right;">7.08</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.12</td></tr> </table>	繰延税金資産		土地評価損	41,074	有価証券評価損	226,959	未払事業税	73,056	その他	50,966	繰延税金資産小計	392,057	評価性引当額	310,225	繰延税金資産合計	81,832	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産(負債)の純額	81,832	流動資産 - 繰延税金資産	81,832	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.63	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20	住民税均等割	0.21	評価性引当額の減少	0.21	会社分割による影響額	7.08	過年度法人税等	3.32	その他	0.11	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.12
繰延税金資産																																																																																																			
貸倒引当金繰入超過額	155,772																																																																																																		
利息返還損失引当金	592,791																																																																																																		
債務保証損失引当金	88,895																																																																																																		
土地評価損	48,088																																																																																																		
有価証券評価損	226,959																																																																																																		
未払事業税	47,723																																																																																																		
その他	53,398																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,213,629																																																																																																		
評価性引当額	1,152,634																																																																																																		
繰延税金資産合計	60,995																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	4,308																																																																																																		
繰延税金負債合計	4,308																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	56,686																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	60,995																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	4,308																																																																																																		
法定実効税率	40.63																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.19																																																																																																		
住民税均等割	0.17																																																																																																		
繰越欠損金の利用	24.48																																																																																																		
評価性引当額の減少	4.88																																																																																																		
その他	0.03																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.30																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
土地評価損	41,074																																																																																																		
有価証券評価損	226,959																																																																																																		
未払事業税	73,056																																																																																																		
その他	50,966																																																																																																		
繰延税金資産小計	392,057																																																																																																		
評価性引当額	310,225																																																																																																		
繰延税金資産合計	81,832																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	-																																																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	81,832																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	81,832																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																		
法定実効税率	40.63																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20																																																																																																		
住民税均等割	0.21																																																																																																		
評価性引当額の減少	0.21																																																																																																		
会社分割による影響額	7.08																																																																																																		
過年度法人税等	3.32																																																																																																		
その他	0.11																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.12																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 事業分離の対象となった事業の内容、事業分離の法的形式、事業分離先企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 事業分離の対象となった事業の内容

消費者向け及び事業者向け貸付に関する事業、並びに信用保証業務に関する事業

(2) 事業分離の法的形式

当社を分割会社として、Jトラストフィナンシャルサービス株式会社(現 株式会社ロプロ)を承継会社とする吸収分割方式

(3) 事業分離先企業の名称

Jトラストフィナンシャルサービス株式会社（現 株式会社ロプロ）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおける経営資源の集約によるグループ経営の効率化を目的とした組織再編を行うため
あります。また、当社は当社グループ全体の経営に係るホールディング業務に特化する体制に移行して
おります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日分）、「事業分離等に関する
会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日分）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計
基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき共通支配
下の取引として会計処理を行っております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	351.28円	1株当たり純資産額	369.19円
1株当たり当期純利益金額	121.44円	1株当たり当期純利益金額	39.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	120.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	39.00円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	3,585,934	1,170,851
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,585,934	1,170,851
期中平均株式数（千株）	29,528	29,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	189	249

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成22年3月31日）	当事業年度末 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,442,840	11,089,431
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	31,604	52,441
（うち新株予約権）	(31,604)	(52,441)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,411,236	11,036,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	29,638	29,895

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.平成22年3月26日開催の当社取締役会において、決議しておりました当社の消費者向け及び事業者向け貸付に関する事業の会社分割による当社子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社(以下、「JTFS」という。)への事業承継(以下、「本件分割」という。)が、平成22年5月1日に完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

また、これに伴い、平成22年5月20日開催の当社取締役会において、貸金業者の廃業等の届出を行うことを決議いたしました。

(1) 本件分割の概要

会社分割の方式	当社を分割会社、JTFSを承継会社とする吸収分割方式
割当ての内容	当社と当社の100%子会社との間で行われるため、株式の交付はありません。
減少する資本金等	資本金等の減少はありません。
新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い	新株予約権の取扱いについて、本件分割による変更はありません。新株予約権付社債の発行はありません。
吸収分割承継会社が承継する権利義務	本件分割の効力発生日における当社の消費者向け及び事業者向け貸付に関する事業に関して有する権利義務を当社から承継。

(2) 分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容	消費者向け及び事業者向け貸付に関する事業
分割する部門の経営成績	

	分割事業部門(a) (平成22年3月期)	当社(分割前)(b) (平成22年3月期)	比率 (a/b)
営業収益	595,892千円	6,445,285千円	9.25%

分割する資産・負債項目及び金額(平成22年5月1日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	3,334,414千円	流動負債	907,823千円
固定資産	14,187千円	固定負債	2,252,995千円
合計	3,348,601千円	合計	3,160,818千円

2.当社は、平成22年6月29日開催の第34回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対するストックオプションとして、無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき特別決議いたしました。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 当社は、平成23年6月29日開催の第35回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対するストックオプションとして、無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき特別決議いたしました。

なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

2. 平成23年6月2日開催の当社取締役会において、楽天株式会社（以下、「楽天」という。）が保有する楽天K C株式会社（以下、「K C」という。）の株式（以下、「K C株式」という。）及びK Cに対する貸付金（以下、「K C貸付金」という。）を譲り受けること（以下、「本件取引」という。）を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

当社は、K Cが前身である国内信販株式会社当時から築き上げたカード事業のノウハウを吸収することで、クレジットカード事業への参入を図ることに加え、K Cが有する資産の有効活用及び顧客基盤を活かすことで、保証事業の強化が図れるなど、当社グループの企業価値の向上に繋がるものと判断し、今回の株式取得を行うこととしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

楽天株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容

商号	楽天K C株式会社
事業内容	クレジットカード事業、貸金業等
資本金	3,055百万円（平成22年12月31日現在）
従業員数	630名（平成22年12月31日現在）

(4) 株式取得の時期

平成23年8月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

株式の種類	取得株式数	取得価額	取得後の持分比率
普通株式	1,248,794株	1円	5.19%（議決権割合 97.26%）
第二種優先株式	11,250株	約4,500百万円	-

(6) 支払資金の調達及び支払方法

本件取引に必要な総額415億円の資金調達については、当社自己資金、K C貸付金からの回収資金、金融機関からの借入にて対応を予定しておりますが、金融機関からの資金調達が整うまでのつなぎ資金として、当社代表取締役社長藤澤信義氏及び藤澤信義氏が個人で全額出資している会社等（ネオライングループのファイナンス関連事業会社）から借入を行う予定です。また支払方法については、有価証券報告書提出日現在（平成23年6月30日）未定となっております。

(7) その他重要な特約等

K C貸付金の貸付金額及び購入価額は約370億円を予定しております。

なお、本件取引については、K Cの「楽天カード」関連事業等を吸収分割の方式で楽天クレジット株式会社に承継すること及び楽天がK Cに対するK C貸付金を除く貸付金を債権放棄することを前提に取引を行うこととしております。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)西京銀行	500,000	500,000
		(株)みなと銀行	100,000	14,900
		その他(6銘柄)	589	108
計			600,589	515,008

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	122,422	27,598	93,093 (24,615)	56,927	32,069	3,728	24,858
車両運搬具	3,925	-	-	3,925	3,885	39	39
器具備品	133,347	780	34,194 (167)	99,932	78,872	21,464	21,060
土地	224,535	28,500	170,143 (12,736)	82,891	-	-	82,891
有形固定資産計	484,230	56,878	297,432 (37,520)	243,676	114,827	25,232	128,849
無形固定資産							
ソフトウェア	34,957	-	27,180	7,777	3,974	1,311	3,803
電話加入権	4,667	-	297	4,370	-	-	4,370
無形固定資産計	39,625	-	27,477	12,147	3,974	1,311	8,173
長期前払費用	17,545	450	4,678	13,317	7,776	3,272	5,540

(注) 1. 建物の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

当期減少額 遊休不動産の売却 58,831千円

2. 土地の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

当期減少額 遊休不動産の売却 157,407千円

3. 当期減少額の()は減損損失による減少額であり、内数で記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,435,294	34,002	121,072	1,345,224	3,000
利息返還損失引当金	1,459,000	-	36,004	1,422,995	-
債務保証損失引当金	218,793	23,430	-	242,223	-

(注) 各引当金の当期減少額「その他」は、連結子会社への吸収分割による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	275
預金の種類	
当座預金	3,626
普通預金	11,056,147
別段預金	5,466
定期預金	719,022
小計	11,784,262
合計	11,784,538

2) 買取債権

相手先	金額(千円)
(株)ロプロ	3,068,868

3) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ロプロ	3,391,183
パルティール債権回収(株)	131,000
合計	3,522,183

4) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
パルティール債権回収(株)	500,000
西京カード(株)	455,787
(株)ロプロ	300,865
(株)日本保証	300,000
Jトラストシステム(株)	150,000
その他	200
合計	1,706,852

負債の部

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
日本振興銀行(株)	6,477,055
成協信用組合	128,000
合計	6,605,055

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.jt-corp.co.jp/
株主に対する特典	特にありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日近畿財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議）に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月12日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割方式による事業譲渡）に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月11日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

Jトラスト株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 藤本周平 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐浩一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJトラスト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Jトラスト株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、Jトラスト株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、Jトラスト株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

Jトラスト株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 藤本周平 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐浩一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJトラスト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Jトラスト株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年6月29日開催の第35回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権の募集要項の決定を取締役に委任することを特別決議した。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年6月2日開催の取締役会において、楽天株式会社が保有する楽天KC株式会社の株式及び同社に対する貸付金を譲り受けることを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、Jトラスト株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、Jトラスト株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

Jトラスト株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 藤本周平 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJトラスト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Jトラスト株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は、平成22年5月1日に、消費者向け及び事業者向け貸付に関する事業を吸収分割の方式により、子会社のJトラストフィナンシャルサービス株式会社へ承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

Jトラスト株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 藤本周平 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJトラスト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Jトラスト株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年6月29日開催の第35回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権の募集要項の決定を取締役に委任することを特別決議した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年6月2日開催の取締役会において、楽天株式会社が保有する楽天KC株式会社の株式及び同社に対する貸付金を譲り受けることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。